

令和 6(2024)年度

学校法人田村学園 事業報告

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

令和 7 年 5 月 26 日

＜凡 例＞

多摩 : 多摩大学多摩キャンパス

湘南 : 多摩大学湘南キャンパス

聖校 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

(聖高 : 多摩大学附属聖ヶ丘高等学校、聖中 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校)

目校 : 多摩大学目黒中学校高等学校

(目高 : 多摩大学目黒高等学校、目中 : 多摩大学目黒中学校)

目幼 : 目黒幼稚園

大幼 : 大森双葉幼稚園

三幼 : 三宿さくら幼稚園

大スイ : 大森双葉スイミングクラブ

三スイ : 三宿さくらスイミングファミリー

○中期 : 学校法人田村学園中期計画 (第○期) ※3 中期は R2～R6 年度

R○業計 : 令和○年度学校法人田村学園事業計画

R○業報 : 令和○年度学校法人田村学園事業報告

SMIS : 経情 : 経営情報学部

SGS : グローバルスタディーズ学部

TGS : 大学院研究科

AP : アドミッション・ポリシー

CP : カリキュラム・ポリシー

DP : ディプロマ・ポリシー

AsP : アセスメント・ポリシー

VOICE : 学生による授業評価

AL : アクティブ・ラーニング

FD : Faculty Development

SD : Staff Development

AEP : 英語集中教育

DX : デジタルトランスフォーメーション

< 目 次 >

I	法人の概要	1
I-1	基本情報	1
I-2	建学の精神	1
I-3	学校法人の沿革	1
I-4	設置する学校・学部・学科等	2
I-5	学校・学部・学科等の学生数の状況	3
I-6	収容定員充足率	4
I-7	役員の概要	4
I-8	評議員の概要	5
I-9	教職員の概要	5
II	事業の概要	6
II-1	多摩大学	6
II-1-1	主な教育・研究の概要	6
II-1-1-1	3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証	6
II-1-1-2	卒業の認定に関する方針（DP）	8
II-1-1-3	教育課程の編成及び実施に関する方針（CP）	8
II-1-1-4	入学者の受入れに関する方針（AP）	8
II-1-1-4-1	APと入試制度との検証	8
II-1-1-4-2	APと実際に入ってきた入学生の検証	9
II-1-2	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	9
II-1-2-1	入試 ～ 2024年度募集活動実績（2025年度新入生の概要）	10
II-1-2-2	教育の質的向上	11
II-1-2-3	授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)	13
II-1-2-4	学修支援	15
II-1-2-5	図書館	16
II-1-2-6	学生支援、院生支援	17
II-1-2-7	就職支援	18
II-1-2-8	地域・社会貢献、産官学民連携	20
II-1-2-9	国際交流	22
II-1-2-10	施設・設備の改善、学修環境の改善	23
II-1-2-11	FD、教員の質向上	24
II-1-2-12	IR活動	25
II-1-2-13	大学間等連携	25
II-1-2-14	保護者との協働	25

II-1-2-15	事務局運営管理	26
II-1-2-16	研究開発機構	26
II-1-2-16-1	総合研究所	26
II-1-2-16-2	情報社会学研究所	27
II-1-2-16-3	医療・介護ソリューション研究所	28
II-1-2-16-4	ルール形成戦略研究所	28
II-1-2-16-5	サステナビリティ経営研究所	28
II-2	中学校高等学校	30
II-2-1	主な教育・研究の概要	30
II-2-2	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	30
II-2-2-1	教育の質的向上	30
II-2-2-2	国際化	35
II-2-2-3	教員の質の向上、教育技術の向上	36
II-2-2-4	高大連携	37
II-2-2-5	社会連携	38
II-2-2-6	その他	38
II-3	幼稚園	41
II-3-1	主な教育・研究の概要	41
II-3-2	中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	41
II-3-2-1	教育の質的向上	41
II-3-2-2	国際化	41
II-3-2-3	日本の伝統文化	41
II-3-2-4	教員の質の向上、教育技術の向上	42
II-3-2-5	社会連携その他	42
II-4	施設設備整備事業の概要	43
III	財務の概要	45
III-1	決算の概要	45
III-2	その他	51
III-3	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針	53

I 法人の概要

I-1 基本情報

1 法人の名称：学校法人田村学園

2 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等：

所在地 東京都目黒区下目黒四丁目 10 番 24 号

TEL 03-3712-2737、FAX 03-3712-2688

ホームページアドレス（多摩大学 URL）<https://www.tama.ac.jp/>

I-2 建学の精神

田村学園の建学の精神は、「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸長させ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指す、である。

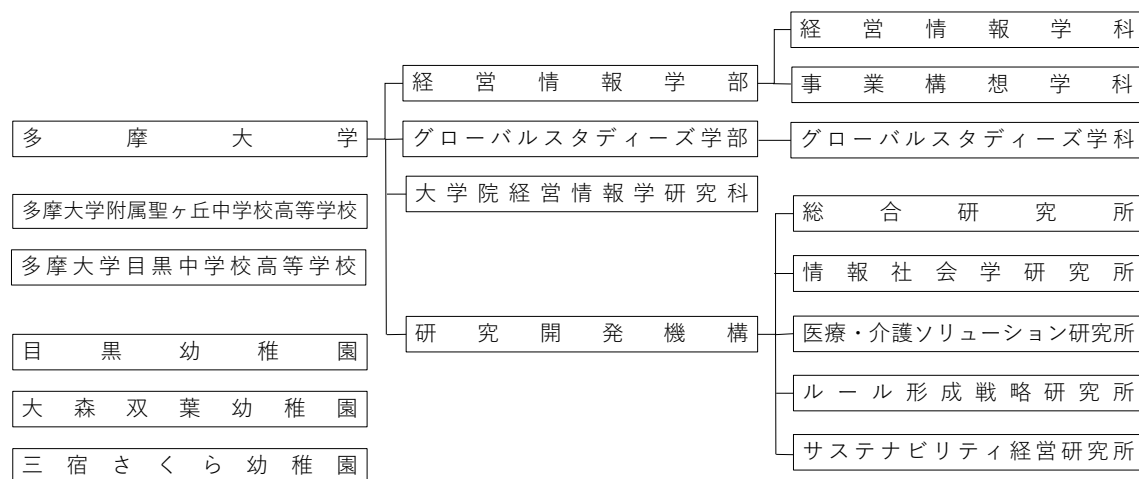
I-3 学校法人の沿革

昭和 12（1937）年	10 月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和 18（1943）年	3 月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和 23（1948）年	4 月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和 23（1948）年	5 月	目黒学園幼稚園を設置
昭和 26（1951）年	3 月	学校法人田村学園に組織変更
昭和 37（1962）年	3 月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 43（1968）年	4 月	大森双葉幼稚園を設置
昭和 45（1970）年	1 月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和 50（1975）年	12 月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 56（1981）年	3 月	三宿さくら幼稚園を設置

昭和 61（1986）年	7 月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和 63（1988）年	4 月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元（1989）年	4 月	多摩大学（経営情報学部）を設置
平成元（1989）年	5 月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2（1990）年	4 月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3（1991）年	4 月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5（1993）年	4 月	多摩大学に大学院（経営情報学研究科博士課程前期）を設置
平成 6（1994）年	4 月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7（1995）年	4 月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7（1995）年	4 月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7（1995）年	4 月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7（1995）年	9 月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8（1996）年	4 月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成 10（1998）年	4 月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成 16（2004）年	4 月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成 19（2007）年	4 月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成 27（2015）年	4 月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任
令和 2（2020）年	7 月	田村邦彦学園長逝去

I-4 設置する学校・学部・学科等

（令和 6(2024)年 5 月 1 日現在）



○設置学校等の所在地、学長・校長・園長(令和6(2024)年5月1日現在)：

- ・多摩大学
所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1 (経営情報学部・大学院)
所在地 神奈川県藤沢市円行802番地 (グローバルスタディーズ学部)
学長 寺島実郎
- ・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校
所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1
校長 石飛一吉
- ・多摩大学目黒中学校高等学校
所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号
校長 田村嘉浩
- ・目黒幼稚園
所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号
園長 田村眞子
- ・大森双葉幼稚園
所在地 東京都大田区中央2丁目11番7
園長 田村眞子
- ・三宿さくら幼稚園
所在地 東京都世田谷区三宿2丁目27番4
園長 田村眞子

I-5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和6(2024)年5月1日現在)

(単位:人)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	5	0	15	4	
	大学院 経営情報学研究科修士課程	60	60	120	121	
	大学院 計	65	60	135	125	
	経営情報学部	317	365	1,280	1,400	
	経営情報学科	118	135	480	538	
	事業構想学科	199	230	800	862	
	グローバルスタディーズ学部同学科	147	170	600	588	
	多摩大学 計	464	535	1,880	1,988	
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	120	99	360	346	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	142	360	378	
多摩大学目黒高等学校		264	288	792	853	
多摩大学目黒中学校		114	120	342	344	
目黒幼稚園		90	44	300	158	※1
大森双葉幼稚園		60	41	210	146	※1
三宿さくら幼稚園		60	60	175	189	※1

※1:3歳児入園を示す。

I -6 収容定員充足率

(令和 6(2024)年 5 月 1 日現在)

(現員／収容定員)

学校名		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	0.24	0.40	0.40	0.47	0.27
	大学院 経営情報学研究科修士課程	0.96	1.03	1.04	1.00	1.01
	大学院 計	0.83	0.92	0.97	0.94	0.93
	経営情報学部	1.15	1.17	1.19	1.13	1.09
	経営情報学科	1.03	1.04	1.10	1.12	1.12
	事業構想学科	1.23	1.24	1.24	1.14	1.08
	グローバルスタディーズ学部同学科	1.11	1.08	1.06	0.99	0.98
	多摩大学 計	1.14	1.14	1.15	1.08	1.06
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	0.94	1.02	0.91	0.98	0.96
多摩大学附属聖ヶ丘中学校		1.00	0.86	1.03	0.96	1.05
多摩大学目黒高等学校		1.08	1.06	1.02	1.03	1.08
多摩大学目黒中学校		1.09	1.08	1.03	0.97	1.01
目黒幼稚園		0.94	0.82	0.76	0.61	0.53
大森双葉幼稚園		0.82	0.80	0.73	0.77	0.70
三宿さくら幼稚園		1.17	1.16	1.14	1.11	1.08

I -7 役員の概要

(令和 6(2024)年 5 月 1 日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	常勤非常勤の別	主な現職等
6人	理事長	田村嘉浩	平成14年2月1日	常勤 ※	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	理事	寺島実郎	平成21年4月1日	常勤 ※	多摩大学学長
	常務理事	藤本多眞美	令和2年4月1日	常勤 ※	多摩大学目黒高等学校教頭
	理事	木曾 功	平成29年4月1日	非常勤	広島大学特任教授
	理事	堀内 勉	平成27年6月1日	非常勤	株式会社ボルテックス取締役会長
	理事	林 博	平成14年2月1日	非常勤	学校法人渋谷教育学園評議員
2人	監事	松林正一郎	令和4年2月1日	非常勤	
	監事	北村健治	平成30年7月1日	非常勤	

(注1) ※は業務執行理事(その他の理事は非業務執行理事)を示す。
(注2) 責任免除・責任限定契約及び補償契約・役員賠償責任保険契約は該当なし。

I-8 評議員の概要

(令和6(2024)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	主な現職等
14人	評議員 ※	田村嘉浩	平成14年2月1日	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	評議員 ※	寺島実郎	平成21年4月1日	多摩大学学長
	評議員 ※	藤本多眞美	平成11年4月1日	多摩大学目黒高等学校教頭
	評議員 ※	木曾 功	平成29年4月1日	
	評議員 ※	堀内 勉	平成27年6月1日	
	評議員 ※	林 博	平成14年2月1日	
	評議員	川端一郎	令和元年10月1日	
	評議員	川合弘造	平成21年2月12日	
	評議員	田村ふみこ	昭和58年4月1日	名誉園長
	評議員	田村眞子	令和4年2月1日	目黒・大森双葉・三宿さくら 幼稚園園長
	評議員	萩原妙子	平成21年4月1日	
	評議員	宮本実香	平成24年3月1日	
	評議員	宮地隆夫	平成25年4月1日	
	評議員	石飛一吉	平成31年4月1日	多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校校長

(注)※は理事兼任者を示す。

I-9 教職員の概要

(令和6(2024)年5月1日現在)

(単位:人数は人、年齢は歳)

学校名	教員			職員			備考
	本務	兼務	平均年齢	本務	兼務	平均年齢	
多摩大学	66	115	47.3	46	32	44.2	
大学院・経営情報学部	46	68	46.8	28	24	44.1	
グローバルスタディーズ学部	20	47	47.8	18	8	44.4	
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	20	13	45.4	4	1	52.5	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	20	13	40.9	1	2	49.0	
多摩大学目黒高等学校	41	29	46.0	7	8	48.3	
多摩大学目黒中学校	19	4	41.3	1	1	58.0	
目黒幼稚園	17	4	36.6	1	2	57.0	
大森双葉幼稚園	16	6	28.5	1	0	52.0	
三宿さくら幼稚園	18	4	29.0	1	0	52.0	

(注)平均年齢は、本務を示す。

Ⅱ 事業の概要

Ⅱ-1 多摩大学

Ⅱ-1-1 主な教育・研究の概要

本学の教育理念の実現に向けて、3つのポリシーをもとに事業を展開した。

(1)AP を軸とした事業

社会の問題解決に向き合う資質を持った学生の受け入れにつなげるべく、本学の理念や教育方針や特色、就業支援の体制等について、オープンキャンパス、ガイダンス高校訪問その他の機会を通じて伝えることに注力した。経営情報学部における二つのジョブ型人材育成コース、グローバルスタディーズ学部における特別専修プログラムについての説明にも努めた。両学部において、複数の高校との連携協定等に基づき、問題解決活動を通じた学修において共同し、本学の方針についての理解を深めた。大学院においては特別公開セミナーや説明会等を通じ、教育の理念・方針を伝える活動を積み上げた。

(2)CP を軸とした事業

本学の教育の軸となっている「アジアユーラシアダイナミズム」「グローバル」「DX」に基づく教育を展開し、時代認識を深めていくことに注力した。学部においては、取り組んで3年目となるジョブ型人材育成コースや特別専修プログラムを推進した。また、数理データサイエンス AI 教育プログラムの申請に向け授業を開設しプログラムをスタートした。

(3)DP を軸とした事業

- ①ディプロマ・サプリメントの発行を通じ、学修成果目標の達成度等の学修成果を視覚化し本学の卒業生の質保証をした。
- ②就業支援戦略室を軸とし、資格取得や SPI、公務員採用試験公務員などへの対応を強く支援し、問題解決の枢軸となるとと思われる企業や組織に「多摩パブリック人材」を育成し送り出した。

Ⅱ-1-1-1 3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証

次期認証評価受診も視野に入れ内部質保証の体制を構築するべく、教学マネジメントを推進した。3つのポリシーを起点とする教学マネジメントを推進するとともに、教学マネジメント規定の見直しを行った。

- ①内部質保証に対する責任を持つ会議体を明確にするため、内部質保証に係る方針の策定を規定に追加した。
- ②学習成果の把握・評価の方針を見直し、アセスメント・ポリシー、アセスメント・プランを制定（改定）することとした。

③学生および学外関係者の意見・要望のくみ上げを計画・実施する事項を追加した。

④教養教育に関する事項を規定に追加した。

(1)内部質保証

「多摩大学内部質保証の方針」に基づいて、FD・SDの高度化、教学IR、情報公表を着実に実施した。

①「アセスメント・ポリシー」に基づいて、教学IRを推進した。

②DP項目等の学修成果を検証した。

③教学IRや自己点検をカリキュラムの改善、授業内容及び授業方法の改善に活用した。

④各部門でのFD・SDを高度化し、カリキュラムの改善、授業内容及び授業方法の改善に活用した。

(2)教学マネジメント

①法人レベルの教学マネジメント

理事長・常務理事が出席する「大学経営会議」を本年度において4回開催し、学校法人与大学との間で、教育の展開状況を確認し、意見交換、大方針の確認を行った。

②全学レベル・機関レベルの教学マネジメント

・学長を議長とする「大学運営会議」を11回開催した。

・「教学マネジメント会議」を計2回開催した。

・数理・データサイエンス・AI教育プログラムの進捗確認・推進を行った。

・研究所を統括する「研究開発機構」は、評議員会を3回開催し、各研究所の予算・事業計画・事業報告等を取りまとめ、学部・大学院とのシナジーを高めた。

・第3期中期計画の進捗状況を検証する「工程表」を活用して「2024年度事業計画」のPDCAを回すとともに、2025年度からの第4期中期計画における点検項目を作成した。

③学部レベル・学位プログラムレベルの教学マネジメント

・3つのポリシーの実質化に向け、学修成果の見える化に基づく「内部質保証のPDCA」を展開した。

・教養教育の運営・展開について確認を行った。

・両学部で、「全体方針共有会」を開催し、教育活動全般の総括・課題出しを行い、2025年度へ向けての理念と課題の共有を図った。

・私費外国人留学生の受け入れなどの状況に対応し、十全な学習効果を引き出せるよう学修支援体制の整備を行った。

(3)自己点検・評価

「自己点検報告書2023」を教職協働で作成し、3つのポリシーを起点とする「内部質保証」を検証し、充実を図った。

①自己点検「ヒアリング」を、終日をかけて全学の委員長・課長等に対して実施し、情報共有と機能充実を図った。

②自己点検評価委員会で「自己点検報告書2023」を点検し、承認した。大学ホームページに掲載し学内外に公表したほか、同報告書を外部委員と共有し外部意見の聴取にも努めた。

③自己点検結果を「教学マネジメント会議」で検討した。

Ⅱ-1-1-2 卒業の認定に関する方針（DP）

学修成果の見える化を通じて、DPの実現に努めた。

- (1)「T-NEXT」上の「学修ポートフォリオ」、「学生プロフィール」、そして「証明書(ディプロマ・サプリメント)」を活用した。
- (2)DPの5つの項目とカリキュラムの対応関係を明確に示すために策定したカリキュラムマップの周知に努めた。
- (3)「PROG」、「TOEIC」、「ビジネス数学検定」、「ビジネス能力検定ジョブパス」、「MOS」等の外部試験を利用し、学修成果を検証した。
- (4)大学院では、論文指導に注力し、院生の「実践知」修得の最終成果とした。

Ⅱ-1-1-3 教育課程の編成及び実施に関する方針（CP）

CPに基づいた科目体系化を踏まえ、体系的な履修・学修の体制構築をすすめた。

- (1)カリキュラム全体が俯瞰できるよう、「カリキュラムマップ」「科目ナンバリング」「カリキュラムツリー」「履修モデル」等を運用し、体系的な履修を促進した。
- (2)必修科目・初年次全員履修科目等で、習熟度別クラス分け編成を継続して行った。
- (3)大学院では、DPを「知の再武装」プログラムとしてカリキュラムに展開し、院生の「実践知」を磨いた。

Ⅱ-1-1-4 入学者の受入れに関する方針（AP）

両学部・大学院においてAPを策定し、大学案内、入学試験要項、大学ホームページ等で明示・周知し、本学が求める人材像に沿った学生の受け入れに努めた。また、SNSを通じた大学広報を活性化し、本学の特徴に共感する人材の確保に努めた。「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入試を展開し、留学生の受け入れも促進した結果、多様な入学者を確保することができた。

Ⅱ-1-1-4-1 APと入試制度との検証

両学部・大学院ではAPと入試制度との検証を継続して実施している。それを踏まえ、総合型選抜においては、面接、口頭試問、小論文、調査書を組み合わせて多面的に受験生を評価し、APに沿った学生の確保に努めた。また、一般選抜では、試験科目に「地理歴史」「情報」を新たに組み入れた。

- (1)経営情報学部では、求める人材として、産業社会の最前線で問題解決に取り組み発展に寄与できる人材、また、地域に根ざしつつグローバルな視野を持ち、地域社会や国際社会に貢献できる人材を想定した。その上で、「学力の3要素」を3つのポリシーに基づき、多面的かつ総合的に評価した。評価方法としては、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を考

慮し、大学入学共通テスト、筆記テスト、面接・口頭試問、小論文のいずれかを課した。

- (2)グローバルスタディーズ学部では、入学者選抜制度ごとにその長所・短所を詳細に一覧表にまとめ、AP と実際の入学選抜との検証を行い、志望理由書の記述項目変更など入試改革に活用した。また、調査書をはじめ、「英語によるコミュニケーション力を身に着ける意欲」や「英語力」を多面的・総合的に評価した。
- (3)大学院では、応募資格と事前課題、面接による入試制度を点検した。

Ⅱ-1-1-4-2 AP と実際に入ってきた入学生の検証

(1)両学部

社会的傾向として筆記試験中心の一般選抜より面接中心の総合型選抜を志向する学生は増加しているが、これを受け他大学も総合型選抜での学生獲得を重視するようになり、結果として近年総合型選抜に重点を置いてきた本学の総合型選抜の入学者は横這いとなった。留学生は社会的に引き続き増加傾向にあり、グローバル人材育成を掲げる本学においても留学生の入学生は増加した。本学の少人数教育や社会・企業との連携に関心を持ち、将来の就職も視野に入れながら学外とのつながりを重視する生徒も一定数見られた。

(2)グローバルスタディーズ学部

学部の魅力をオープンキャンパス等で発信し、入試制度を変更することによって、本学部を第一志望とする受験生が増え、入学者の半数以上を占めるようになった。

- ①新型コロナが落ち着いたことにより、内向き傾向から外に目を向け、留学などを通じて異なる文化や習慣・価値観を学びたい、英語に興味を持ち、グローバル時代に通用するコミュニケーション力を身に付けたいという意欲のある学生が入学した。
- ②インバウンドの影響で、将来グローバルな視野とホスピタリティを軸として、教育業、サービス業に関わる様々な分野でリーダーシップを発揮したいという意欲のある学生が集まった。

- (3)大学院の社会人院生は全体として実務経験豊富で学習意欲も高く AP と合致していた。

Ⅱ-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

教育、研究、地域貢献等に関して、第3期中期計画における各年度目標を指標とし、これを達成すべく取り組み、それらによって本学の理念の実現につなげることができたと評価している。特に、受け入れについては、大きく変化する大学進学者の動向に柔軟に対応し、また、質の高い留学生の獲得に努め、成果を上げたと評価している。

大学を取り巻く環境が大きく変化する中で、状況の変化に対しては柔軟に対応し、第4期中期計画策定へとつなげた。

以下では、2024年度事業計画の達成状況、そして、3つのポリシーに基づく様々な事業・活動内容を報告する。

Ⅱ-1-2-1 入試 ～ 2024 年度募集活動実績(2025 年度新入生の概要)

<両学部>

取り巻く環境面では、高校生の年内志向が顕著になり、両学部で募集活動の早期化および入学者選抜の長期化にて対応した。結果、入学定員を充足することができた。

第3期中期計画目標・事業計画目標に掲げた入学者数に届かなかったものの、経営情報学部では364人(内編入学生1人)、グローバルスタディーズ学部では161人(内編入学生2人)となり、入学定員は充足した。APに沿った募集・選抜を行い、多様性に富んだ質の高い学生を確保できた。

(1)広報・募集活動

多摩大学の学び・魅力を伝え、オープンキャンパスへの動員、志願者増、入学者確保のため、次の募集・広報活動を行った。

- ①東京・神奈川の高校訪問を継続して実施した。また、埼玉、山梨、静岡などの近隣都道府県の高校に対しても、高校訪問を行った。
- ②会場ガイダンス、高校での大学・系統別説明会、模擬授業へ積極的に参加し、高校生徒の接点を持つ機会を増やした。また受験の早期化に伴い、高校2年生とも接する機会を大幅にふやした。
- ③来場型オープンキャンパスを、経営情報学部12回、グローバルスタディーズ学部14回開催した。また、江の島と羽田で体験型オープンキャンパスを2回開催した。
- ④対面及びオンラインによる個別相談、キャンパスツアーを随時実施した。
- ⑤高校単位で大学見学会を、経営情報学部では8回、グローバルスタディーズ学部では2回開催した。

(2)入学選抜

全ての入試において調査書と入学試験の結果を踏まえ、学力の3要素を多面的・総合的に評価し判定した。

- ①総合型選抜においては、面接、志望理由書、調査書および小論文による多面的評価を実施した。
- ②学校推薦型選抜の、指定校方式では指定校枠人数と推薦基準、公募方式においては出願資格の見直しをそれぞれ図った。

(3)入学前教育

対面のスクーリング形式にて開催し、経営情報学部では12月から2月にかけて2回、グローバルスタディーズ学部では12月から3月にかけて4回実施した。友人づくりに加えて、グループワークやプレゼンテーションなど入学後にスムーズな立ち上がりができるような企画を用意し、参加者からの評価は高かった。

<大学院>

(1)入試結果

- ①修士課程4月入学者定員を充足した。女性比率は35.6%となった。
- ②首都圏以外の地方在住の入学者は6人となった。ハイフレックス型授業運用が応募者に浸

透している。

(2) 広報・募集活動

体験講座や MBA コースの説明会、個別相談等を積極的に展開した。

①パンフレットのフルリニューアル及び HP のショートリニューアルを行った。

②「体験講座」を、春学期 31 回(のべ 92 人参加)、秋学期 33 回(のべ 86 人参加)開催した。

・「大学院説明会&体験講座」を継続実施している。

・「特別公開講座」を ZOOM ウェビナーにて 4 回(のべ 145 人参加)開催した。

③各種学内イベントを開催した。

「グローバルフェロートーク」1 回、「大個別相談会」10 回、「女性のための大学院説明会」3 回、「ビジネスパーソンのための大学院説明会」5 回、「地方在住者のための大学院説明会」4 回、「留学生進学相談会」4 回、「ヘルスケア対象大学院説明会」3 回、「人事担当者対象大学院説明会」1 回

⑤学外イベントに参加した。

・「MBA 大学合同説明会」2 回(8 月 25 日・1 月 12 日)

・「留学生進学相談会」1 回(5 月 10 日)

・「日本語教育機関教員対象情報交換会」2 回(4 月 25 日・5 月 29 日)

・岩手県看護管理者研修会にて大学院説明を実施した(12 月 7 日)

⑥外部イベント申込サイト「Peatix」を活用した広報活動を展開した。

Ⅱ-1-2-2 教育の質的向上

[カリキュラム等の改善 ～ 学修成果の向上に向けて]

DP・CP を実体化するため、カリキュラム改革を継続し、教育の質的向上を図った。また、全学的に、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(MDASH)」申請に向け、2024 年度に教育プログラムを運営し、「自己点検・評価」「改善・進化させるための施策検討」を実施した。

<経営情報学部>

(1) 新カリキュラム

①カリキュラムマップ、及びカリキュラムツリーの作成、及び科目ナンバリングを実施し、DP・CP との関連性を明確化した。

②「履修モデル」の運用を開始し、学生の体系的な履修を支援した。

③コース修了要件、系修了要件の制定を進めた。

④初年次教育科目については、入試データ、入学時習熟度測定テスト、日本語能力習熟度テスト(留学生のみ)等を活用して習熟度別クラス分けを実施した。なお、準必修科目を設け、全員履修科目を明確化した。併せて、初年次教育の内容、及び科目指定を見直した。

(2) ジョブ型人材育成コースの運営を継続した。

(3) 学生による授業評価(VOICE)に対する教員からの応答を継続した。教員からの回答率は、90%を超えた。なお、回答を Web シラバスで公開し、教員の教育の質改善、及び学生の授業

選択の資とすることを推進した。

＜グローバルスタディーズ学部＞

(1)体系的な学修の推進

- ①「履修モデル」を配布し、学生の体系的な履修を支援した。
- ②「カリキュラムマップ」、「ナンバリング」を更新し、DP・CPとの関連性を明確にしている。
- ③初年次教育科目「AEP(英語集中教育)」、「プレゼミ」「グローバルスタディーズのための数学入門」の習熟度別クラス分けを実施した。
- ④長期的かつ体系的な英語学修の促進のため、英語教育は1年次の必修に加え、2・3年次に選択必修科目を展開している。

(2)Career Honors Program(特別専修プログラム)の運営

各プログラムの所属人数は計47人となり、専門講義(CHP チュートリアル)、交換留学等を通して学修に取り組んだ。

- ①「グローバルキャリア育成プログラム」18人
- ②「高度観光・サービス人材育成プログラム」19人
- ③「中高英語教員育成プログラム」10人

(3)初年次教育の充実

- ①初年次科目のプレゼミにおいてはクラス毎にSAを配置し、大学生活及び学修の充実化を図った。
- ②プレゼミにて2年次からのコース説明を丁寧に行った。コース選択後の比率は「ホスピタリティ・マネジメントコース(HM)」60.9%、「国際教養コース」39.1%となった。
- ④ゼミ教育普及に向けて、説明会及び広報活動を継続実施した。ゼミ参加学生数は3年生88人、4年生71人、計159人となった。
- ⑤シラバスに学生の授業評価に対する教員からの応答を継続実施し、教員の教育の質改善と学生の講義に対する意識の向上を図った。

＜大学院＞

DPで掲げた能力や技能を実現するために、「イノベーターシップ」を身に付けられる場を広く提供し、「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラムを体系的に展開している。

- (1)「知の再武装」「イノベーターシップ」に必要となる要因を明確にし、カリキュラムを構築した。

(2)論文指導の向上

- ①指導教員を決定する前に、「論文基礎講座」を実施した(年2回：180分×3日間)。
 - ・春学期4月：参加者数26人。秋学期9月：参加者数41人。
 - ・講座内では、論文引用問題を取り上げ、周知徹底した。

- ②論文演習の事前登録を導入した。

- ③論文ガイドブック「実践知論文作法」をブラッシュアップした。

- ④論文指導の充実による優秀論文の獲得者数 秋修了生6人、春修了生14人。

- (3)女性教員の採用増を計画通り進め、女性教員数は9人となっている。

(4)次の3つの専門を認定した。

- ①データサイエンス専門：春修了生2人
- ②ヘルスケア経営専門：秋修了生2人、春修了生1人
- ③ルール形成戦略専門：秋修了生1人

[教職課程]

法令に則り教職課程を適切に運営し、開示が義務付けられた事項を大学ホームページ上で公表している。

- (1)経営情報学部では、1年生5人、2年生13人、3年生10人、4年生8人が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4年生8人が教職免許を取得した。
- (2)グローバルスタディーズ学部では、1年生12人、2年11人、3年生6人、4年生6人が「教職課程」を履修し、4年生6人が高等学校・中学校の教職免許を取得した。内、1人は神奈川県公立中学校教員、2人は横浜市立公立中学校、1人は横浜市立公立小学校英語専科教員に採用された。

Ⅱ-1-2-3 授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)

<全学>

(1)学長直轄「インターゼミ(社会工学研究会)」

「文献研究」と「フィールドワークによる「課題解決型のグループ研究」に1年間取り組ませる教育活動を長年実施している。グローバル化、情報化社会の進展を見据えながら、多摩グローバル人材を育成するため、「多摩学」研究を積み上げてきた。複数のキャンパスから学部生・社会人院生が九段サテライトに参集し、チーム論文を完成させることは、社会で貢献することの問題意識に気づきを与え、職業観を醸成している。

- ①2024年度は、学生・院生・OB計41人が参加し、テーマごとに4研究チームを設けた。単にそれぞれのチーム研究にとどまらず、他チーム研究との関係性を学長が繋ぎ合わせることで、的確な時代認識を持たせ、問題意識を強く植え付けている。

- ②インターゼミ卒業生・修了生17人が授業などに参加し、現役生に近況報告をするとともに、学ぶことの重要性を伝えた。

(2)寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座 XVII」

- ①各分野における第一線の専門家を多摩キャンパスに招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にするため、年間24回(春学期12回、秋学期12回)の講座を開講した。

- ・春学期：「21世紀の世界システムと日本の針路を探る」
- ・秋学期：「21世紀・未来圏の日本の針路を探る」

- ②一般受講者に加えて、在学生は履修科目として受講している。最終レポートは、すべて学長が目を通し、学生への到達度を把握した。

- ③多摩キャンパスでは対面受講、湘南キャンパスではライブビューイング受講、九段サテライトでは録画放映受講を実施するとともに、オンライン受講者の拡大を図り、地方からの

受講者も増加した。全 24 回、のべ参加者 27,379 人(多摩 8,521 人、湘南 4,878 人、九段 684 人、品川 312 人、インターネット 12,984 人)。

<両学部>

「課題解決を目的とした AL」(産学連携 PBL)や「政策提言や社会工学を目的とした高次元の AL」(文献研究とフィールドワーク)を目指している。

- (1)「VOICE」の結果分析により教育方法・学生の指導方法の改善策を講じた。
- (2)AL 祭では、AL の教育成果を発表すると共に、高大接続を目的に学園全体の教育シナジーを図った。

<経営情報学部>

- (1)「ゼミ力の多摩大」として長年に亘りゼミにより培ってきた AL による教育技法を、全ての一般科目に展開し、学生の主体的学びを育んできた。AL を学生にわかりやすく伝えるため、シラバスに AL 入力欄を設け 150 字程度で「AL の内容」と「期待される効果」を明記している。
- (2)「AL プログラム」により、一般講義科目以外での学びの場を学生に提供し、学修成果が認められた場合は「AL 実践」として単位認定している。2024 年度は 16 プログラムを実施した。のべ 276 人に単位を認定した。代表的なプログラムは、次のとおりである。

- ・CG クリエイション
- ・超高齢社会の課題解決実践
- ・自動運転と社会

- (3)「第 16 回 AL 発表祭」を開催し、27 のプログラムを発表し、計 519 人が参加した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)初年次全員履修科目「プレゼミ I・II」を開講し、大学のカリキュラムに関する教育、大学で学ぶためのスタディスキルの涵養を図った。
- (2)授業評価アンケート「VOICE」を通じて、学修の理解度の把握に努め、教員から学生へのフィードバックを実施した。

<大学院>

少人数による双方向授業を特長として掲げている。AL の推進として、教員の出身母体やアライアンスした企業と連携し、現場視察やゲストスピーカーを招いてのフィールドスタディ等、中期計画内容を実践、充実させている。

- (1)少人数授業の実績値は、1 科目当たり平均受講者数春学期 10.6 人、秋学期 10.4 人となった。
- (2)集中して学修できるように、1 回 180 分の隔週開講の授業を継続している。ディスカッションの内容が拡散しないよう、論点を整理した授業を行っている。
- (3)対面とオンラインとを組み合わせたハイフレックス授業を展開し、オンラインによる効率のよい授業運営と対面受講希望者のニーズに対応した。一方で、少人数授業は対面受講することにより高い効果を発揮すると考え、対面受講を奨励した。
- (4)大学院では第 1～7 講を 2 回分授業の 180 分授業とし、最終講を 90 分講義とすることで 15 回の授業を行っているため、最終講終了後に懇親会を行う授業が複数ある。本件に関連し、院生との意見交換会「ダイレクト・コミュニケーション」で、学期の途中で懇親会を開くこ

とで授業内の意見交換の活発化に寄与するのではないかと意見があったことから、一部の授業でテストケースとして学期の途中に懇親会を導入した。

(5)AL 型学習プログラムの実践

- ①「リレー講座」は、フィールドスタディ単位科目としている。受講者は、春学期 12 人、秋学期 14 人であった。
- ②本学の「医療・介護ソリューション研究所」の「オープンセミナー」をフィールドスタディ単位科目(通年 1 単位)として設置している。

Ⅱ-1-2-4 学修支援

学部、研究科毎に「学修支援に関する方針」を策定した。また、両学部では、「T-NEXT」を活用し、授業資料の取得・閲覧や課題提出・時間割閲覧等、利便性を向上させている。

<経営情報学部>

- (1)学修支援に関し、①学修意欲を高めるための支援、②図書館の支援、③メディア・サービスの支援に分類し、「学修支援に関する方針」を策定した。
- (2)新入生向けに、オリエンテーション、ホームゼミ説明会、及び学科(コース)説明会を開催し、カリキュラムに対する学生の理解深化を図った。また、ホームゼミ選択、学科選択、及びコース希望選択をサポートした。
- (3)在学生向けに、必修科目、選択必修科目、ホームゼミの履修フォロー、及び履修相談を実施し、学修をサポートした。
- (4)図書館内に設置している「学修サービス」(ボランティアコーナーを含む)は、学生の様々な疑問、質問、相談に対応した。利用件数は 124 件であった。
- (5)図書館利用ガイダンスの開催、書評コンクールの開催、各種イベント開催、ファシリティ整備等により、図書館の利用促進を図った。
- (6)メディア・サービスによる資格取得支援として学内 MOS 試験を運営し、のべ 9 人が合格した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)「学修支援室」では、新カリキュラムの時間割を踏まえ、AEP との連携を図った。
 - ①開室時間と予約システムを改善し、英語教育の専門性を有するスタッフに質問・相談することができる環境を構築した。
 - ②2024 年度の利用実績は延べ 782 件を超えた。「学修支援室」を 1 度以上利用した 1 年生の TOEIC スコアの伸び率は、利用したことがない学生よりも高いことがわかった。
- (2)成績不良者の状況確認と早期の支援に努めた。「望ましい単位修得目安」をこれまでより厳しく定め、教務委員会メンバーが幅広く学生面談を実施した(5 月、9 月)。さらに、保護者を加えた面談を行った。
- (3)各種資格取得支援を行っている。

MOS、世界遺産検定、中国百科検定等の各種資格取得支援を行い、合格者増を図っている。

＜大学院＞

- (1) 新学期開始前に、新入生の疑問点を解決する「プレ入学相談会」を実施した（春学期 4 回・秋学期 1 回）。
- (2) 博士課程の研究発表を実施した(4 回)。DP に掲げた博士課程の学位授与方針に適う研究者として、研究倫理・プレ FD を実施し、自立した活動、専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力、実践能力、豊かな学識が修得できる環境を構築している。
- (3) 経営情報学部「紀要」への院生の投稿を支援した。

Ⅱ-1-2-5 図書館

本学は「多摩グローバル人材」の育成を掲げており、図書館は、重点テーマとして関連資料を積極的に収集し提供している。また、キャンパス・コミュニティの中心となるような魅力のある図書館を目指して、環境整備を行っている。そして、自発的学修に取り組む学生に向けた、適切かつ有意義な自習環境を提供している。

- (1) 電子図書館サービス「LibrariE(ライブラリエ)」を追加購入し、学術書を多く収録する「KinoDen(キノデン)」も導入して、電子図書サービスの拡充を図った。
- (2) 近隣住民および「リレー講座」受講者への図書館開放を行っている。

＜経営情報学部(多摩キャンパス図書館)＞

図書館利用ガイダンスの開催、書評コンクールの開催、各種イベント開催、ファシリティ整備等により、図書館の利用促進を図った。

- (1) 「読書意欲の喚起」、「読書意義の浸透」、「自分の意思をわかりやすく伝えることができる発信力の育成」を目的とした、「書評コンクール」を実施した。
- (2) 書館キャラクター募集、本探しゲーム、多摩市立中央図書館コラボレーション企画、大感謝祭、選書ツアー等のイベントを開催した。
- (3) レポート作成に役立つ本、映像化された本、就活に役立つ本、サークル紹介、留学関連等の特集コーナーを設置した。

＜グローバルスタディーズ学部(湘南キャンパス図書館)＞

(1) 学修・図書教育支援

- ① 1 年生対象ライブラリーセミナーをプレゼミ授業内で実施した。
 - ・「図書館（資料）の使い方」（4 月 24 日） 参加 156 人
 - ・「オンライン・データベースの使い方」「ブックレビューの登録方法」（10 月 16 日） 参加 151 人
- ② 国際理解入門の講義内で文献探索法のセミナーを実施した(5 月 16 日) 参加 33 人。
- ③ プレゼミと連携し、初年次学生ブックレビューを実施した(参加 133 人)。
- ④ AEP の課題用として、英語多読用リーダー本を 216 冊追加購入した。
- ⑤ 学生に図書館で購入する本を実際に書店の店頭で選んでもらう、学生選書ツアーの企画をジュンク堂書店藤沢店にて実施した（11 月 21 日） 参加 8 人。
- ⑥ 自習用英語教材、観光/ホスピタリティ/おもてなし関連、国際関係、藤沢市・湘南地域関連、

教職課程を重点分野として資料の充実化を図り、509冊選定した。

(2)設備環境の改善、地域貢献

- ①学生からの要望に応え、返却ポスト(1台)、ソファ(2台)を設置した。
- ②狭隘化対策として、ロフト書庫内に書架を増設した。
- ③鎌倉湘南地区の神奈川県立高等学校が実施する「鎌倉湘南地区高校生インターンシップ」(就業体験)について、7月25・26日に2名受入れた。

Ⅱ-1-2-6 学生支援、院生支援

<全学>

- (1)保健室・学生相談室の運営、健康診断の実施等、法令に則って適切に運営している。また、保健室、カウンセラーと学生課だけに留まらず、教務、キャリア支援、入試その他のセクション及び教員との定期的な情報交換を行い、教職協働の組織横断的な支援体制を構築した。
- (2)アンケート等、様々な形で学生・院生の意見を汲み取り、改善につなげている。
- (3)課外活動の活性化に注力している。両学部では、教育の理念である「現代の志塾」を地域住民に発表する場として対面による学園祭を開催した。
- (4)本学独自の奨学金や学費減免、日本学生支援機構主催の奨学金、民間の奨学金等を適切に運用し、経済的サポートを行っている。

<経営情報学部>

- (1)「多摩祭」の来場者数は1,841人となった。
- (2)体育会「フットサル部」は、3月に開催された神戸カップ2025において優勝した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)担任制を意識した「アドバイザー制度」により、特に1年生に対し以下の施策を実施した。
 - ①教員がアドバイザーとして一人当たり15～20人の学生を担当し、学修・大学生活などのフォローを行った。
 - ②アドバイザーとの面談をGW前及び夏休み明け早々の年2回実施。サポートが必要な学生の情報を教職員間で共有し、早期に適切な支援を行った。加えて、2年生については、以下の施策を実施した。
 - ③2年次必修科目の担当教員をアドバイザーとして、一教員当たり20名前後をフォローする体制を整備した。
 - ④出席不良の学生を適宜ピックアップし、臨時面談を行い、サポートが必要な学生の情報を教職員間で共有し、適切な支援を行った。

(2)課外活動、サークル活動

- ①コロナが5類に移行してからは制約なしの活動を認め、後方支援を継続的に行った結果、今年度は1年生を中心に3つの新設サークルが立ち上がり、サークル数は15となった。
- ②今年度も、湘南台地域のイベントへの参加や学生会のイベント企画団体の主催で流しそうめん、かき氷、クリスマスパーティーを開催するなど、活発に活動を行った。

＜大学院＞

- (1)意見交換会「ダイレクト・コミュニケーション」を2回実施し(9月6日・2月4日)、院生からの意見について具体的に対応した。
- (2)「留学生のつどい」における留学生との意見交換会「留学生ダイレクト・コミュニケーション」を2回実施した(9月19日・2月10日)。
- (3)文部科学省・厚生労働省認定「専門実践教育訓練給付金制度」を導入している。2024年度は、社会人院生36人中23人が申請し、利用率は63.8%と増加している。
- (4)私費外国人留学生に対し、授業料減免を実施している。
- (5)社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。

Ⅱ-1-2-7 就職支援

＜両学部＞

ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。

- (1)対面形式での就職支援に注力する一方、オンラインの長所を活かした支援も継続実施した。
 - ①学内合同業界セミナー、キャリア支援講座の諸講座、学生との個別相談等については、対面形式、オンライン形式のハイブリッド型により対応し、積極的な参加につなげた。
 - ②就職活動のオンライン化に対応し、支援体制も特にオンライン面接を重視した内容に注力した。
- (2)インターンシップ(事前講座、事後報告会)、筆記試験対策、外部客観テスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部 98.2%、グローバルスタディーズ学部 97.4%の就職率となった。
- (3)就業支援戦略室会議を年4回開催し、教職員の覚悟と全学生の就業意識について再確認を行った。

＜経営情報学部＞

- (1)対面での「業界研究セミナー(合同企業説明会)」を例年通り9回実施し、オンラインでの合同企業説明会は2回実施した。また、個社説明会を対面で7回実施した。
- (2)外部の就職機会(面接会)を活用した。
 - ①オンライン Web 面接会を3回実施した。
 - ②多摩地区19大学によるWEB合同企業説明会を実施した。
 - ③新卒エージェント(ベネッセアイキャリア)による求人紹介会を2回実施した。
 - ④3年生向けに企業からのオファー型サイト説明会を開催した。
- (3)進路(内定)報告「就活実態調査」では、オンラインも併用している。
- (4)就職先の傾向
 - ①主な就職先に関しては、情報通信業、卸・小売業、サービス業(他に分類されない)が上位3業種となっている状態が続いている。

②製造業、物流業、医療・福祉業界への入社はほぼ横ばいであった。

(5)インターンシップ

①「オープンカンパニー」や「ワンデー仕事体験」に積極的に参加するよう誘導し、3年生の夏の就職活動の活発化を図った。

②大学推薦型の本来のインターンシップ(企業実習)

- ・「インターンシップⅠ・Ⅱ」の制度見直しによる対応を図った。
- ・「多摩BG倶楽部」会員企業に対して、積極的に受入れの要請を行っている。
- ・比較的長期のインターンシップが可能な企業を中心に開拓を継続した。
- ・大学経由のインターンシップ(さがまち、市役所系等)をT-NEXTや掲示板等で積極的に広報した。

(6)就職に役立つ資格取得に関する啓蒙活動、資格取得への受験料補助、各種通信教育の授業料補助等、各種資格取得への支援を行った。

(7)SPI対策のための講座は、通年での開催を継続した。

(8)3年生への就職支援

①3年生対象の「キャリア・デザインⅣ」で、第1回業界セミナーを秋学期の早期に開催し、就職活動のキックオフの位置づけとした。

②ゼミ別「進路確認面談」を2020年度から半年早めている。就職の有無に関わらず、全員と面談を行った。オンラインを併用しつつ、大半は対面で6月と10月に2度実施した。

③学生による「進路確認カード」作成に関しては2019年よりオンライン入力を併用し効率化を狙ったが、2020年度に中止した。以降、手書きによる記載と提出に戻している。

④各種就職支援講座等を開催した。

(9)保護者向けの「就職セミナー」を開催し、38組56人が参加した。

<グローバルスタディーズ学部>

2024年3月卒業の傾向としては、情報通信業(15.8%)と初めて主要就職先1位になった。観光ホスピタリティ産業等への就職に関しては宿泊業(10.5%)、運輸業(9.6%)と続いている。

(1)キャリア支援講座に、のべ609人の3年生が参加した。

(2)4年間のキャリア教育

①1年生:「キャリア・アプローチ」を開講し、就業意識向上のための2年次のインターンシップへの誘導や計画的な単位取得の意識醸成につなげた。

②2年生:国内インターンシップ概論・実習履修を促し、履修者へは丁寧な面談と実習先へのアプローチを行い、確実な運営を実施した。

③3年生:夏のインターンシップ参加を促すための講座を配置した。学力アップ講座を展開し、目的に合わせたキャリア支援を実施した。秋学期には全員面談を実施し、進路希望を聴くにとどまらず、就職活動に必要な履歴書指導も実施した。

④4年生:相談員を配置し個別指導を丁寧に実施している。学内合同企業説明会、求人フェアを計5回開催した(2023年12月～2024年2月)。

(3)よりハイグレードなホスピタリティ・サービス業界への就職を希望する3年生に向けて、「ホスピタリティ・ツーリズム・アドバンスコース」を実施している。秋学期に志望動機対策及

び面接特訓を中心とした 15 回の講座を実施し、16 人の学生が参加した。

(4)卒業生に関しても、個別に転職や就業に関する相談を丁寧に行った。

＜大学院＞

社会人大学院であるため、キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することに主眼を置いている。

(1)院生の修了時の院生満足度・学修調査結果

キャリアアップする上で、有益な知識や考え方を「修得できた」若しくは「ある程度修得できた」と春学期 100%、秋学期 95.4%の回答が得られた。

(2)留学生の就職支援強化では、個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導、留学生のための就職サポート情報の掲示の充実を図っている。

①「留学生のつどい」をオンラインと対面にて 2 回実施し(9 月 19 日、2 月 10 日)、就職支援強化につなげた。

②就職ガイダンスを対面にて 2 回実施した(6 月 10 日、11 月 26 日)。

③日本国内就職希望者に対し「特定活動ビザ更新説明会」を実施した(3 月 17 日)

Ⅱ-1-2-8 地域・社会貢献、産官学民連携

「多摩グローバル人材」を育成するという DP に基づき活動している。当該年度の地域・社会貢献、産官学民連携、大学連携の主たる事業・活動は次のとおりである。

＜全学＞

学部生、社会人大学院生から中年層、準高齢・高齢者層までの幅広い世代の知的武装の推進に取り組み、社会に貢献することを目指している。人的交流や協業活動を通じて、民間企業・地域金融機関・行政機関との連携を強化した。

(1)幅広い世代の知的武装を推進する活動の企画・実行

①学長監修「リレー講座」を 24 回(春学期 12 回、秋学期 12 回)開講し(前述)、オンライン配信も実施した。

②「T-Studio 公開講座」を 24 回実施し、のべ出席者は 789 人となった。

③ジェロントロジー企画ツアーの企画・実施

・第 12 弾(田植え体験・講座)：参加 19 人(5 月 12 日)

・第 13 弾(稲刈り体験・講座)：参加 21 人(9 月 8 日)

(2)産官学民連携の推進

学長主導による外部組織との連携活動を推進し、多摩信用金庫、三井情報、地域企業、近隣自治体、提携大学等との連携を強化した。

①第 22 回多摩ブルー・グリーン賞選考委員会に、選考委員長寺島実郎学長、副選考委員長松本祐一教授が参加し、多摩の優れた企業を表彰した。(12 月 11 日)

②第 13 回「実学の帝塚山大学」実践学生発表祭～アクティブ・ラーニング実践事例～に招待され、本学から 2 チームが参加し、発表を行った(2 月 22 日)

＜経営情報学部＞

産官学民連携活動として、2件の新規連携を締結するほか新規の連携事業の橋渡しを行うなど、様々な機関と連携して社会や地域の課題解決を行った。また、連携協定先との情報交換会を定期的実施し連携活動の進展につとめた。

- (1)「タマリズム」(多摩市・稲城市・八王子市・日野市・町田市・京王観光株式会社)を通年で実施した。
- (2)株式会社 TAC との連携では、「次世代事業開発人材育成プログラム」の有料プログラムを開始した。
- (3)小田急電鉄・小田急不動産との連携では、「マチカドこども大学」を18回開催した。
- (4)城南信用金庫との連携では、「よい仕事おこしフェア」実行委員会を後援し、展示ブースを設置した(12月3日、4日)。
- (5)既存コンソーシアムとの連携
 - ①さがまちコンソーシアムでは、「さがまちカレッジ」で2講座を開催した。
 - ②大学コンソーシアム八王子では、学生企画事業1件を実施した。
- (6)教職員による会社見学会を3回開催した。
- (7)奥多摩活性化事業開発プロジェクト(奥多摩町)により、多機能型地域活性化拠点「奥多摩 AUBA(アウバ)」を開設して、通年の営業を実施している。
- (8)「カンボジアフェスティバル 2024」では、ボランティア活動を行った(5月3～4日)。
- (9)連携活動による外部講師招聘件数は6件となった。
- (10)産官学民連携ホームページにニュース179件をアップした。

＜グローバルスタディーズ学部＞

藤沢市・藤沢市観光協会との連携協定(2015年度締結)、寒川町観光協会との連携協定(2021年度締結)、鎌倉市・鎌倉市観光協会との連携協定(2022年度締結)等をベースに湘南地域自治体の外郭団体及び企業と連携・協力関係を構築し、「I LOVE 湘南 プロジェクト」等の運営を通じてグローバルに発信できる人材の育成に寄与している。

- (1)藤沢にてシンポジウム「21世紀の世界秩序と日本の再生」を開催し、140人が参加した(10月22日)。
- (2)市民対象の講座開催
 - ①藤沢市後援の「市民講座」では、3回の講座を通して、ホスピタリティやツーリズムに関する研究成果を地域に提供した。のべ142人が参加した。
 - ②地元著名人が講師を務め、学生に地域についての知見を深めてもらう授業「Discover 藤沢・湘南」を継続した。
- (3)湘南地域での連携活動の継続
 - ①藤沢市：「ぶらりごみ拾い in 六会」を藤沢市・日本大学と共同で開催した。
 - ②鎌倉市：鎌倉市まつりに学生2人が参加した。
 - ③寒川町：「さむかわスポーツデイ」、「冬のヒマワリ摘み取り」にボランティア参加した。
- (4)その他の地域貢献活動
 - ①外国人観光客アンケートを英語、韓国語、中国語で実施した。

- ②飲食店・土産店のメニューの多言語化支援「Fujisawa Foodies」にのべ 13 人が参加した。
- ③湘南台地区小学校での日本語教室をサポートした。
- ④株式会社アイデアと連携し、辻堂駅前で開催された「辻堂フェスティバル (TSUJIFES)」に参加した。

<大学院>

- (1)スターバックスジャパン株式会社と共同で開発した授業を実施した。
- (2)寄付講座を展開した（日本 CFO 協会、ビジネスコーチ株式会社、株式会社プレセナ・ストラテジック・パートナーズ、株式会社ピープルフォーカス）。

Ⅱ-1-2-9 国際交流

<両学部>

「多摩大学国際化ビジョン」をもとに、海外留学を始めとする多様な国際交流プログラムへの参加を通じ、「アジアダイナミズムに正面から向き合えるプロジェクトマネジメント人材」・「多摩グローバル人材」の育成する方針を踏まえて、国際交流活動を推進している。

2024 年度は、学生の海外派遣者数が 121 人となった。全学の海外協定校数は 3 校増の 47 校となった。円安や渡航先のインフレによる留学費用の高騰の影響が続いている。

<経営情報学部>

- (1)フランスの ENSAM(フランス国立高等工芸学校)と新規協定を結び、協定校数は 17 校となった。
- (2)海外派遣数は、目標 120 人に対し 47 人となった。内訳は海外研修 30 人、長期一般留学 1 人、短期留学 16 人だった。
- (3)学生の成長の可視化、検証
 - ①海外留学修了報告書の提出を義務付けている。
 - ②留学による学生の内面変化を測るアンケートを実施した。
 - ③英語力の向上を、外部試験を使って検証している。
- (4)22 人の交換留学生、4 人の研修生を受け入れた。
- (5)学内の国際交流活動
 - 国際交流委員会主催で、留学生歓送迎会、留学生によるミニ文化講座を実施した。
- (6)留学生の就職支援はゼミ単位、キャリア支援課で行っている。2024 年度は 13 人の留学生が卒業した。
- (7)情報発信
 - ①本学のホームページ等の多言語化として、英語・中国語のページを設けている。
 - ②ニュース、イベント情報、留学体験記等を発信した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)スイスの Business and Hotel Management School、韓国の東義大学と新規協定を結び、提携校数は目標を上回り 30 校となった。
- (2)海外派遣は、長期留学 交換 10 人、一般 10 人

短期留学 24 人

海外研修 26 人

(3)留学生の受け入れ

①4 月 1 日現在の正規外国人留学生数は 71 人。

②交換留学生は、春 5 人、秋 22 人。

③留学生への支援

- ・教員が留学生を支援する「留学生アドバイザー」制度
- ・職員による相談受付、学生寮等の手配、在留カード更新のサポート
- ・留学生の出席管理
- ・留学生交流会（日本人学生も参加した箱根散策、Winter Party 等）

(4)シンガポールのナンヤンポリテクニック大学から短期訪日訪問団

例年実施している「Study Tour」の受け入れ・交流を 9 月 25 日～10 月 1 日の 7 日間、実施した。18 人の学生を受け入れた。講義の他、鎌倉・江の島一日ツアー、Four Seasons ホテルへの訪問等を行い本学から 5 人の学生が参加した。

<大学院>

私費留学生に関し、多摩大学院独自の学費減免を実施した(春学期 5 人・秋学期 4 人)。

Ⅱ-1-2-10 施設・設備の改善、学修環境の改善

多額の支出を要する事業は中長期の修繕計画に基づいて実施する等、計画的に学修環境を改善している。また、学生の意見の汲み取りによる学修環境の改善も実施している。両キャンパスの詳細は「Ⅱ-4 施設設備整備事業の概要」の 2-(1)参照。

<多摩キャンパス>

- (1)アリーナ照明の照度低下及び動作不良があり、フットサル部等のアリーナでの活動へ支障をきたすことから、アリーナ照明の修繕を行った。
- (2)サークル等でのアリーナの利用促進の為、劣化したバスケットゴール 2 台の更新を行った。
- (3)244 教室の椅子を更新し、ゼミ室としての整備を行った。
- (4)昨年度に引き続き、学生からの要望を受け、6 限終了後の学生バスを追加で運行した。
- (5)年数経過のため、事務職員用パソコンを交換した。
- (6)経年劣化のため、T-Studio2 階の AV 設備を更新した。
- (7)前回の更新後 10 年を経過し、経年劣化による不具合多発を考慮し、電話交換機(PBX)の更新を行った。

<湘南キャンパス>

- (1)情報機器リプレイス計画に基づき、E 棟エレベーター誤作動の恐れがあるため、部品交換を行った。
- (2)学生食堂のテーブル、椅子、ブラインド及び E 棟の廊下の汚れが目立ってきたので、クリーニングを行った。
- (3)情報機器リプレイス計画に基づき、E 棟自動ドアのエンジン装置が不安定になったため、エ

ンジン装置を交換した。

(4)W棟の網戸の汚れと脱落が目立ってきたので、網戸を交換した。

(5)アゴラのタイルカーペットの汚れと剥がれについて、特に目立つ部分について美観を損なわないよう、カーペットを交換した。

(6)年数経過のため、事務職員用パソコンを交換した。

(7)図書館の利用促進を図るため、ソファを設置した。

Ⅱ-1-2-11 FD、教員の質向上

<経営情報学部>

(1)FD・SD研修を9回実施した。

(2)教員の研究支援

①共同研究を促進するため、6件に共同研究費を配分した。

②「FRC」(教員の研究発表会)

・2023年度共同研究プロジェクト14件の成果発表(9月、参加30人)

・2025年度共同研究エントリー6件の概要説明(2月、参加25人)

(3)各教員の研究分野等の状況を共有するため、「研究サロン」を8回開催した。

(4)「多摩大学 研究紀要 2025」(No. 29)は、特集論説6件、研究論文(査読付き)2件、研究ノート(査読無し)21件、教育実践報告2件、書評1件の合計32件となった。

(5)2024年度の科学研究費採択件数は1件であった。

(6)研究情報の共有および教員業績評価のため、全専任教員の業績を「research Map」へ公開した。

(7)研究者倫理に関する研修(研究者倫理学習)を実施し、報告書を回収した。

(8)「研究環境に関する教員の満足度調査 2024」を実施した。

(9)人を対象とする研究の倫理審査を10件実施した。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)FD研修を2回実施した。

①「発達障がいの学修支援」(7月24日)

②「中国人留学生の現状」(1月22日)

(2)学部紀要(SGS Bulletin)第17号を発行し、論考9本、共同研究報告2本を掲載した。

(3)全専任教員のResearchmap登録を実施し、大学HPとのリンクを確認した。

(4)専任教員全員に「研究者倫理学習」を課したうえで「研究成果報告書」を回収した。

(5)非常勤教員説明会を開催し、教育理念、授業の質、クラスマネジメント、単位付与基準等について説明した。

<大学院>

(1)FD研修をオンラインで2回実施した。5月29日は10名、3月1日は15名が参加した。

(2)大学院教員対象の研究会「FRC」を開催した(2月18日)。

(3)新任客員教員ガイダンスを実施した(3月1日)。

(4)「授業目的公衆送信補償金制度」をテーマにSD研修を実施した。

Ⅱ-1-2-12 IR 活動

アセスメント・ポリシーに則り、IR活動を推進している。

- (1)学生・院生による授業評価「VOICE」を教育成果の検証の一つとして長年実施している。
- (2)時季に合わせて様々なIRレポートを作成し、グーグルドライブ上等で学内共有し、内部質保証のPDCAにつなげた。
 - ①「入試の検証」「学修状況調査」「学生満足度調査」「入学前データ」「PROG」「TOEIC」「入学年度別の年代記」等に関する各種IR冊子を年次更新した。
 - ②教育の実践及び成果に係る組織的な検証では、特に、学修成果の見える化に関し、「DP学修成果目標」の5項目を深掘りしている。
- (3)組織的にIR機能を強化した。
 - ①外部のIRセミナー研修会を定期的に受講した。
 - ②収集した情報やIR分析成果物を学内外で公開・共有し、他大学への普及を図った。河合塾主催の「学修成果の可視化と活用を考えるセミナー」の講師を2回務めた(9月10日)
- (4)改革総合支援等の補助金行政に対応した。

Ⅱ-1-2-13 大学間等連携

<経営情報学部>

- (1)帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に学生・教員が発表参加した。
- (2)明星大学とは、「数学」教職課程で連携している。
- (3)「さがまちコンソーシアム」では、「さがまちカレッジプロジェクト」、「学生情報局さがまちバンバン」を実施した。
- (4)「大学コンソーシアム八王子」では、「いちょう塾」、を実施し、「学生企画事業補助金」に1件採択された。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)名桜大学との連携で、沖縄の文化や歴史についての理解を深め、沖縄の観光産業についても学ぶことを目的に、訪問調査の集中科目を企画した。
- (2)「ぶらりごみ拾いin六会」を藤沢市・日本大学と共同で開催した。

Ⅱ-1-2-14 保護者との協働

両学部では、保護者から構成される「後援会」との連携を教育の質向上につなげている。

- (1)入学式後に、保証人向けの説明会を開催し、学生生活、授業、成績等について説明を行った。
- (2)「T-NEXT」保証人用アカウントを発行し、学生の時間割、出席状況、成績、及び学修ポートフォリオ等を随時確認できるようにしている。スマホからのアクセスも可能にしている。
- (3)大学広報誌「Rapport」を4回発行し、配布している。

(4)経営情報学部では、後援会のセミナーを対面形式で2回開催した。

①「後援会定期総会」に合わせ「教育セミナー」を開催し、保護者53組74人が出席した(6月23日)。

②多摩祭に合わせ「就職セミナー」を開催し、保護者48組72人(内、学生25人)が出席した(10月19日)。

(5)グローバルスタディーズ学部

①学園祭に合わせ「保証人向け就職セミナー」を開催し、36人が出席した(11月3日)。

②メールマガジンを毎月配信した(計12回)。学部長、各委員長、新任教員が投稿した。

Ⅱ-1-2-15 事務局運営管理

(1)一部の学部が収容定員未充足であったが大学全体では着実に収容定員の充足を行い、さらに徹底した予算執行管理、中期計画の人員計画に基づく効率的な運営により、基本金組入前当年度収支差額2億円以上の達成を目指している。

(2)各種補助金の増大に努め、私立大学等改革総合支援事業「タイプ1」「タイプ3」で選定された。

(3)職員

①部門間での職員の適切な異動により、ローテーションが活性化した。

②計画的なSD研修の実施により、職員の能力向上に努めている。

2023年度は、学外で開催の他機関研修への積極的な参加と、学内の全専任職員でSD研修を丸一日かけて実施した(8月9日)。

(4)内部統制

監事が、経営情報学部(3月10日)、グローバルスタディーズ学部(11月10日)にて、大学の業務監査を実施した。

(5)情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料等、積極的にホームページ上で公開した。

Ⅱ-1-2-16 研究開発機構

Ⅱ-1-2-16-1 総合研究所

「広域多摩地域における協創に関する共同研究」と「大学の新しいターゲット層向け教育プログラムの開発」を推進し、①外部人材(客員研究員)を活用する体制づくり、②自主事業の育成、③自主研究の推進の3点を重点施策として事業を進めた。

(1)35周年企画

産官学民の組織において活用できるコンテンツを制作(出版は次年度)。

(2)自主研究の推進

総研教員、総研研究員、学部教員 5 人に、多摩地域の課題解決につながる自主研究費助成。

(3)行政中心の協創

- ①多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト（多摩市・稲城市・八王子市・日野市・京王観光株式会社）
- ②産官学民連携によるイノベーション創出モデル事業（八王子市・日野市）
- ③三者連携事業（多摩市・多摩信用金庫）
- ④奥多摩町長期総合計画策定支援（奥多摩町）
- ⑤多摩地域広域連携研究（東京市町村自治調査会）
- ⑥多摩地域広域連携研究（公財東京都歴史文化財団アーツカウンシル東京・多摩信用金庫）

(4)地域中心の共創

- ①立地地域の貢献に関する調査研究（住友金属鉱山株式会社）
- ②「はたらく」「学ぶ」「新たな価値」社会実装プロジェクト（パーソルテンプスタッフ株式会社）
- ③「コミュニティパーク」事業構想プロジェクト（株式会社 Cloud9）
- ④西多摩におけるアウトドアビジネスの研究（12th Japan Outdoor Leadership Conference 実行委員会）

(5)NPO・市民中心の共創

食の和プロジェクト（認定栄養ケアステーション和・有限会社もしもし・パーソルテンプスタッフ株式会社）

(6)地域中小企業・地域金融機関向けプログラム

次世代事業開発人材育成プログラム（NGP）（TAC 株式会社）

(7)卒業生向けプログラム

卒業生のキャリアと大学時代の経験との関係に関する研究

Ⅱ-1-2-16-2 情報社会学研究所

本研究所は、①情報社会について総合的な調査研究を実施するとともに、②企業や国の機関に協力して課題解決に取り組むことを活動の理念としている。また、「情報社会学会」と連携して学術成果を公開するとともに、学会員を対象とした研究授業を主催して情報社会学のアカデミックな活動を主導している。

- (1)NTT コミュニケーションズ株式会社の研究委託事業として、情報社会学に関する調査研究や国際情報通信事業についての調査研究を実施した。また、情報社会化・システムの諸類型の調査研究を実施した。
- (2)防衛省陸上自衛隊幹部学校の委託事業として、自衛官の研修を担当した。
- (3)LINE ヤフー株式会社の委託事業として、インパクト評価に関するアドバイス業務を実施した。
- (4)LINE 株式会社の委託事業として、スマホとゲームの依存症研究を実施した。

- (5)株式会社構造計画研究所の研究事業として、自然言語処理と確率論研究を用いたリコメンド機能やフォーカルポイントの推定を実施した。

Ⅱ-1-2-16-3 医療・介護ソリューション研究所

- (1)日本生産性本部と創設した「日本版医療 MB 賞研究会クオリティクラブ(JHQC)」にて、進んだ病院経営の在り方の研究を継続している(発足は 2009 年 3 月 24 日)。
- (2)介護 MB 賞の研究会を 2011 年 3 月に発足した。地域包括ケアマネジメント研究会、研究および毎月の研究会をオンラインで継続している。
- (3)フェローが「一般社団法人ヘルスケア産業従事者認証協会」を作り、セミナーや認定事業等を継続している。
- (4)DPC マネジメント研究会を、フェローの協力を得ながら継続している。
- (5)オープンセミナーを、フェローの協力を得てオンラインで開催し、大学院のプロモーションへつなげている。
- (6)フェローの勉強会である難病のある 700 万人の社会参加に向けた勉強会を継続している。
- (7)フェロー勉強会をオンラインで月に 1 回開催している。
- (8)世話人として開始した J ウェルネス協議会で、月に 1 回のセミナーを行っている。
- (9)前厚生労働事務次官を客員教授に招聘し、教育・研究体制の充実を継続している。
- (10)HIMSS 日本世話人会に参画し、2024 年 10 月の韓国でのセミナーに参加した。
- (11)大学院生の協力を得て、メディカルトリビューン社と医師向けの多摩大とのコラボセミナーを実施した。

Ⅱ-1-2-16-4 ルール形成戦略研究所

- (1)多摩大学経営情報学研究科において授業を行った。
- ①春学期：社会課題と経済安全保障を巡るルール形成戦略、戦略論と地政学、ルール形成戦略の BX(実践行動経済学)
- ②秋学期：議院内閣制度における公的ルール形成プロセス論、ツーリズムを通じた経済開発・人間開発論
- (2)2025 年 8 月に研究所を閉鎖するため、会計処理、監査対応、書類処理を進めた。教授陣の処遇に対し経営情報学研究科との擦り合わせを行った。

Ⅱ-1-2-16-5 サステナビリティ経営研究所

- (1)金融機関・企業からのインパクト評価等の業務を継続的に受託。北海道勤労信用保証基金インパクト評価業務を実施。
- (2)株式会社アトラエと企業人事の方を対象とした講座の共同提供を企画。
- (3)Flagship プログラムとしてのサステナビリティ経営講座、来年度から始まる経済同友会の

リベラルアーツプログラム、100 年経営研究機構との中国企業エグゼクティブ向けプログラムの他、教養講座、資本主義講座などの開催を検討。

(4)ピープルフォーカス・コンサルティング寄附講座「21 世紀の善い企業」を大学院授業で展開。

(5)サステナビリティ経営セミナーを 6 回開催した。

- ①「サステナブル/インパクト・ファイナンスの最前線」(5 月 10 日)
- ②「社会課題解決のための金融手法と実務」出版記念セミナー(7 月 26 日)
- ③「インパクト雇用を人的資本経営につなぐ」(9 月 9 日)
- ④「グローバル・サステナブル企業 vs B コープ認証企業」(11 月 16 日)
- ⑤「幸福のための税制改革」(11 月 26 日)
- ⑥「ノーベル賞と経済学の進化人」(1 月 30 日)

Ⅱ-2 中学校高等学校

Ⅱ-2-1 主な教育・研究の概要

中学校高等学校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

中学校高等学校の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

(2)教育課程の編成及び実施に関する方針

教育課程の編成については教育企画部（目校）、教務部（聖校）を中心に実施するものとし、中高一貫校の強みを存分に発揮でき、大学入試を見据えた教育課程の編成を行う。

具体的にはアクティブ・ラーニングなどの教育手法を積極的に授業に取り入れ、生徒自身に能動的学習姿勢の定着や新たな気づきを与える。将来的な大学の各選抜方式に対応するべく個々の特性に応じた選択や指導ができるよう編成を行う。

(3)入学者の受入れに関する方針

求める質を想定しながら試験問題作成を行い、判定会議では定員確保及びレベル維持の双方を考慮して合格ラインを設定する。

Ⅱ-2-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅱ-2-2-1 教育の質的向上

(1)英語教育の拡充

①ネイティブ英語教員による直接指導

- ・生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。
- ・目校では、クラスを2分割して少人数規模で英会話授業を実施した。
- ・聖校では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

②GCC（Global Communication Club）（目校）

英語や英語だけでなくほかの外国語や文化などの国際事情に興味を持つ生徒には、ネイティブ教員が直接指導するGCC（英語部より改称）の入部を勧めている。英語しか使用

できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実戦的な力を身につけている。

オンラインでウクライナや協定を結んでいる韓国の泰安女子高との交流を行った。

また、検定取得を目指す生徒や英語について質問のある生徒については、日本人教員が担当し、力を伸ばすための指導をしている。

③中学３年生スピーチコンテストの実施（目校）

従来のレシテーションコンテストを発展させ、中学３年生で発音・イントネーション・発表態度・発表内容を評価対象とするスピーチコンテストを実施した。

④イングリッシュキャンプの実施（聖中）

中学３年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学２年生を対象に２泊３日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

(2)きめ細やかな学習指導の推進

①セミナーの実施

中高ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナーも実施した。

②キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

２年次に校外職業体験研修（フジテレビ番組制作）を実施した。（目中）

③進路指導室の整備（目校）

進路指導室では、生徒個人々からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。

また、高校３年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機１５台（平成２８（２０１６）年度導入）を活用している。

進路室前に大学情報用の書架、ラーニングセンター自習室前に赤本書架とコピー機を設置し、学習環境の改善整備を行った。

④朝学習の実施(目校)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑤放課後学習支援の実施（聖校）

(株)「とものかい」と連携をはかり（有料）、学習の定着をはかるように支援制度を設けた。

月～金曜日までは中学生１９：３０、高校生２０：３０まで居残り可能とした。定期考査前には多数の参加がみられた。

⑥「とものかい」メンター（大学生、大学院生）による大学ゼミ紹介を不定期ながら実施し、高校生を中心に多数の生徒が参加し、意識を高めることができた。成果については、⑥と合わせて２月の保護者会にてメンター代表より発表し理解を深めた。（聖校）

⑦特別時間割の実施(聖校)

各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を学期の学習内容の振り返りと同時に発展的学習の時間としてベーシック・アドバンス講座を開催、特に、英・国・数に特化し

模擬試験での学力向上を図った。また、中学 3 年と高校 1 年については、上位 30 名を集めた進路合宿（有料）を実施し、学習リーダーの育成を図っている。

成果については学力推進部から分析資料を公表してもらい教員間での共有を図ったが、ほとんどの教科で右肩上がりとなった。

⑧A 知探 Q 特別講座（聖校）

高校からの「探究学習」につなげていく意義を考え、中学生を対象として 2 期に分けて行い、1 期 11 講座、2 期 8 講座を実施した。

⑨チーム担任制の導入（聖中）

多様な価値観の生徒や保護者への対応、教員負担軽減のため、中学 1 年、2 年生においてチーム担任制を導入した。

(3) 学習環境・自習環境の向上

①マルチメディア教室で自習（聖校）

高校生全員がノート PC を所有しており校内でも PC を利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を開放した。

②自習スペースの整備（聖校）

図書室の自習ブース(46 席)を 20 時 30 分まで開放した。

考査前には座席が足りない状況が生まれている。

③「Super Students Learning Center」（通称名：ラーニングセンター）」の運営（目校）

平成 26（2014）年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。平成 27（2015）年度から名称を「Super Students Learning Center」（通称名：ラーニングセンター）に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

1) 平日（月～土）は、授業終了後～午後 9 時（中学生は午後 8 時、土曜は午後 7 時）、

夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前 10 時～午後 9 時（中学生は午後 8 時）まで開室した。

2) ラーニングセンターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。

また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

④「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの実施（目校）

平成 28（2016）年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。

このキットは、以下の 3 つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」（（株）ベネッセホールディングスとソフトバンク（株）が共同して Classi 社を設立して運用）を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

- ・「授業に関連した宿題や課題」、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で送付。また、宿題が多く出た項目を配信する。

- ・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能を使用し Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。

- ・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサプリ

- ・高校ではスタディサプリを利用した映像授業を担当・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。
- ・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。

3) 書く力を伸ばし自己理解を深める生徒手帳の活用

- ・令和 5 年（2023）度から生徒手帳を改め、日々の学習振り返り指導を行い、生徒の文章力向上および自己理解と自己肯定感の向上に役立てている。

(4)進路指導部の充実（目校）

- ①進路指導部が中心となり高大連携事業やアクティブラーニングおよび探求などの充実を図った。

- ②「総合的な探求の時間」内で生徒の興味・関心から進学先や仕事の理解につなげていくための活動を学年と協力して行う。

③「Active Learning」の推進

- 1) 授業における「Active Learning」を推進するため、道德の授業でタブレット端末のマナー講習や研究授業を行った。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。
- 2) 中学校の Wi-Fi 環境をさらに増強し、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用している。
- 3) 東京都私学財団 ICT 助成金を利用し各教室に設置した電子黒板機能付きプロジェクタの更新を行い、拡張機能を活用して授業を行い教育内容の充実を図っている。

(5)各種検定試験

①英検（実用英語技能検定）（目中、聖中）

中学 3 年生までに準 2 級（高校中級程度）の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて 2 次試験対策を行った。

②漢検（日本漢字能力検定）

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③数検（実用数学技能検定）（聖校）

聖中では、英検・漢検・数検の 3 種類の検定の受験と所定の級数の取得（3 級以上が 1 種以上）を高校への内部進学の要件としてきたが、2024 年度から要件から外したが、低学年時から積極的に受検をするよう指導の充実を図った。

(6)学校行事・校外研修の充実

①生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形でを行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

1) 体育祭

午前中に中学校、午後に高校の体育祭を実施した。中高合同で終日行っていたころより競技数は減ったものの、生徒の待ち時間が減少し体育祭の盛り上がりが見られた。

(目校)

中高別日程で実施したが、中学は雨天のため11月に延期とした。(聖校)

2) 文化祭

保護者と卒業生を参加可とし、飲食エリアを区分して実施した。

外部参加は受験生とその保護者に限り事前予約の上参加可とした。(目校)

3) 合唱コンクール

従前の実施方式に戻し、中学校の各学年で課題曲1曲、自由曲1曲の合唱を発表し、外部の音楽専門家等による審査が行われた。

感染症による学級閉鎖等があり練習時間が以前より少なかったものの熱心な練習に基づく発表がなされた。(目校)

②新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目校 中高 つま恋にて1泊2日の宿泊研修を行った。
- ・聖校 中学 白子にて2泊3日の宿泊研修を行った。

③芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、映画や日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目校 バレエ：「眠れる森の美女」
オペラ：「トスカ」
映画鑑賞会：「テノール！ 人生はハーモニー」
- ・聖校 バレエ：「アラジン」

④スキー実習（志賀高原）

- ・目高1 3泊4日で実施した。

⑤修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

- ・目中3年生 2月21日～3月4日 オーストラリア
- ・目高2年生 5月27日～5月31日 ①福岡・長崎・熊本 ②ベトナム（①、②選択）
- ・聖中3年生 2月27日～3月12日 ニュージーランド 北島
- ・聖高2年生 1月14日～18日 宮古島、黒島、石垣島、西表島に分かれて実施。多摩市との連携による探究学習で得た手法を用い、宮古島を除くその他の地域では、八重山商工高校との交流会を持ち、意見交換を行うことができた。

⑥校外研修の実施（実体験の場）

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうねフィールドワークを実施した。

- ・目中1年生 科学未来館校外研修
- ・目中2年生 フジテレビ就業体験
- ・目中3年生 鎌倉校外研修
- ・聖中1年生 東京都 TCG GREEN SPRINGS（立川 英語村）

- ・聖中2年生 10月23日～25日 イングリッシュキャンプ（富士吉田市）
- ・聖中3年生 都内校外研修（ニュージーランド修学旅行のための日本紹介題材集め）
- ・聖高1年生 鎌倉、江の島校外研修

(7) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み、学外からの指導員を採用することなどで学校全体の活性化に努めた。コロナウイルス、インフルエンザの感染拡大状況等を踏まえ、拡大防止策をとりつつ実施した。

Ⅱ-2-2-2 国際化

(1) 海外留学

留学先での取得単位を36単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

① 学校主催の留学（目高、聖高）

1) ニュージーランド長期留学

平成25（2013）年度から高校1年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を実施している。これはホームステイをしながら現地校に通学する留学制度となっている。

- ・中期 2025年1月～6月：参加者1名（目校）
- ・ターム〈第1ターム〉（2023年7月～9月）：参加者2名（目校）

2) ニュージーランド交換留学（目高）

目高では、平成25（2013）年度から高校2年生対象にニュージーランド・リンフィールド高校との交換留学制度を実施している。

3) アメリカ・カナダ長期留学（目高）

目高では、アメリカ・カナダ長期留学を実施。

アメリカ（2期制）

- ①長期（2024年8月～2025年6月）：参加者1名
- ②中期（2024年8月～12月）：参加者0名

カナダ（2期制）

- ①長期（2024年8月～2025年6月）：参加者1名
- ②中期（2024年8月～2025年1月）：参加者1名
- ③中期（2025年1月～6月）：参加者1名

4) 国際ロータリークラブ交換留学（聖校）

聖高では、国際ロータリークラブ交換留学生としてドイツ連邦共和国から1名を生徒宅へのホームステイ（6家族）として受け入れている（2024年8月～2025年6月）。

(2) 海外語学研修（目校）

① アメリカ夏期語学研修（目高）

アメリカ語学研修は円安の影響で研修費用が高額となり希望者が集まらなかったため実

施を断念した。令和 7 年度の実施については感染症や為替相場等の世界情勢を見極めながら研修先国の再検討をして実施を検討する。

②イギリス語学研修（目校）

ロンドン郊外コッツウォルズにて、ホームステイしながら 2 週間の語学研修を実施している。参加者：中学 10 名、高校 27 名

③新たなターム留学制度の創設準備（聖校）

マレーシア、カナダ、オーストラリアのターム留学制度の創設に向けた準備を行い、現地への実地踏査、高校などとの協議を行った。

(3)国際交流（目校、聖校）

①6 月 7 日 ウクライナ生徒とのオンライン交流

②6 月 24 日 オーストラリア カランベール校教職員生徒来校（書道・茶道・箏曲体験、授業体験等）

③7 月 16 日、11 月 27 日 泰安女子高校オンライン交流会 カルチャーボックス交換等

④12 月 13 日 上海信男中学生来校（学校見学、部活動体験など）

⑤1 月 15 日 北京第五実験中学、都内案内（高校 2 年生全員で原宿、渋谷を案内）

校長の 10 月北京訪問を受けて、中国との交流が活発化、麗澤国際中学校と提携校契約を締結。

⑥1 月 23 日（木） 泰安女子高校教職員生徒来校 授業体験等

⑦台湾スタディツアーの実施

3 月 25 日～30 日 22 名が参加して台湾スタディツアーを実施。台湾の歴史と文化について学ぶと同時に、現地高校の訪問や日本語学習者の大学生との交流を深めた。

Ⅱ-2-2-3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1)外部研修会への参加、研究費の活用の積極化（目校、聖校）

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。

また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2)教科会・授業研究会の実施（目校）

各教科の教科会を実施し、各教科（主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心）で定期的に研究授業を開催した。

(3)年間を通した校内研修会の実施（聖校）

進路指導部の主催として、年間 10 回の校内教員研修会を実施した。毎回、8 グループに教員を分け、現在抱えている校内の諸問題を中心に少人数によるグループ討議を行った後、グループによる発表を受けて意見交換と情報共有を行った。

その成果の一つとして、六カ年の進路・学習目標と取り組むべき課題を明確にし、新たな教育課程を踏まえ具体化の方法について検討に入った。

(4)その他(目校)

研修担当安西校長補佐による校内研修および外部講師を招いて模擬試験等、電子教材の活用

事例紹介や生徒の学習習慣・学力向上へのアプローチ等の講座を実施した。また、スクールカウンセラーによる本校生徒のカウンセリング活用状況と起立性調節障害生徒への対応の仕方等についての研修を実施した。

Ⅱ-2-2-4 高大連携

(1) 目校では、高大接続プログラムの活動を多摩大学との連携をより密にし、以下の活動を実施した。

① 「プログラミングスタディグループ」

センサー内蔵走行ロボット「コロボライト 2」を使用し、プログラミングの基礎を学んだ。

専用のプログラミング言語を使用し、実際に走行させてタイムを競い合うことで課題設定力、課題解決力、論理的思考力の養成を図った

② 「起業体験スタディグループ」

日本政策金融公庫主催のビジネスプラングランプリに向けて、出張授業や特別講義を受けて、グループごとにビジネスプランを作成し、応募した。

多摩大学の AL 発表祭ではビジネスプランについて発表し、活動報告をした。

③ 「投資戦略スタディグループ」

投資学習の 1 つのツールとして企画されたコンテスト形式の株式投資学習プログラムである、「日経 STOCK リーグ」に参加し、バーチャル株式投資システム上で 500 万円分の仮想株式投資資金を用いて、ポートフォリオの構築し、ポートフォリオの値動きを観察し、なぜそのような変化が生じたのかなどチームで議論し、レポートにまとめた

(2) 聖校では、高大接続プログラムの活動は十分とはいかなかったが、次年度へ向けて協議を深めることができた。また、例年通り、全国に例のない地域連携型探究学習の成果として、以下のことに取り組んだ。

① 「街なか合同発表会」

機会の創出として、多摩センターのパルテノン大通りを使用して、「街なか合同発表会」を開催し、街行く人による評価投票をしていただいた。結果、今年度は概数として 350 人が投票してくださった。

② 「聖っ子プロジェクト」

有志団体「聖っ子プロジェクト」は、主としてプログラミングを通じた地域貢献を目標とし出原ゼミとも連携して、その成果を多摩大学 AL 祭にて発表した。

「全国高等学校 eDIY 選手権大会ダイフェスタ」に参加する機会を得て Creative Award 賞を獲得した。10 月 26 日には多摩センター丘の上プラザで開催されたつくって楽しむプログラミング講座を開催した。さらに、東京大学公共政策大学院が主催のコンテストに出場し、ファイナルまで勝ち残り「ポスター選考銀賞」を受賞した。

同時に参加した高校 2 年生チーム TRI'IZE は「セミファイナル賞」を獲得した。

③ 「多摩大学アジアダイナミズム済州島研修視察 2024」

多摩大学アジアダイナミズム・済州島研修視察「第19回済州平和フォーラム 2024」に高校生13名が参加した。(聖校)

世界のビジネスの最前線や国際関係、アジアの協力と発展について知見を深めることができた。

多摩大学経営情報学部の出原ゼミ及び小西ゼミと連携をとらせてもらった。普段関わりの無い大学生とのディスカッションにより、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を醸成することができた。

また、多種多様な大学の先生をお招きして模擬授業を積極展開した。各分野の具体的な内容や社会的意義などをお話いただくことにより、学部や学科選択時のミスマッチ防止の一助となる効果は得られたと考える。

Ⅱ-2-2-5 社会連携

(1)環境対策

- ①ゴミの分別収集の徹底（リサイクルの促進）
- ②制服のリサイクル活動（目校では申し出があった場合に受入れおよび譲渡を行っている。
聖校は2月の保護者会に合わせて実施。今年度より1人2点までとして無料で配布した。）
- ③生徒会主催によるエコキャップ及びコンタクトレンズ容器回収運動(聖校)
- ④省エネルギー対策の推進

(2)ボランティア活動の推進

- ①中学2年生が学校周辺の郊外清掃を実施した。(聖校)
- ②「能登と多摩をつなぐ ふれあいコンサート」「復興フォーラム 2025」への参加。(聖校)
聖蹟桜ヶ丘商店会連合会の呼びかけで、3月20日 001教室にて吹奏楽部と日本航空学校石川校と合同でコンサートを実施。また、4月5日は「あれから1年 能登の今」という復興支援に吹奏楽部および福島復興支援に携わる生徒が参加。

Ⅱ-2-2-6 その他

(1)防災対策

- ①防災マニュアルの更新
今後、想定される大規模災害（巨大地震）に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。
- ②非常食・防災用品の常備（目校・聖校）
教育後援会の支援を受け防災備蓄倉庫を設置し、救護セットや非常食などの整備を行った。
- ③緊急地震速報機の整備
大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動

対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施した。

④防災訓練の実施

1) 生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に実施している。(目校)

2) 生徒、教職員による防災訓練を毎年実施している。(聖校)

⑤緊急時教職員・生徒連絡カードの整備 (目校、聖校)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥緊急連絡メールシステムの整備 (聖校)

地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステムの導入を行っている。

⑦登下校時の確認メールシステムの運用 (聖校)

中学1、2、3年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーにICカードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

⑧緊急時の伝達体制 (目校)

目黒中高では、先の東日本大震災の時も運用したHP(<http://www.tmh.ac.jp>)により本校に在留している生徒情報を保護者に向けて掲出を行う。併せて⑨の避難校ネットワークを利用し、他校に避難している本校生徒情報も掲出する。

⑨登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成26(2014)年度より東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されているため、保護者への周知を行った。

⑩生徒会の災害対策ゼミでは多摩市医師会と連携して、地域住民(有志)の救助活動を行った。この活動に対して多摩市医師会より「感謝状」をいただいた。(聖校)

⑪多摩市と「災害時における避難所等施設利用に関する協定」の実施 (聖校)

多摩市内で大規模災害が発生した際の指定緊急避難場所として、本校の施設の一部を提供する。地域自治会の代表も参加する合同避難訓練を実施した。

(2)スクールバス運行の拡充 (聖校)

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3)目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置 (目校)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4)感染症の感染防止対策について

①世界情勢や地域の情勢を鑑み、行事の開催方法や場所、人数の分散を心がけ、工夫しながらできる範囲で行事や体験を行った。(目校)

②健康観察アプリ「リーバー (LEBERI)」を利用して、全校生徒および教職員の体調や体温管理を行っている。

データはリアルタイムで共有することができ、発熱や体調不良の生徒の抽出が容易であるため、ウイルスの拡大を防ぐ情報として活用した。生徒にはマスク着用や手指消毒の習慣化指導を徹底した。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、次年度は廃止の方向で検討している。(聖校)

③衛生委員会を通じて各種情報共有や産業医から情報収集を行うことにより、地域の情勢把握を深めることができた。特に、新しい養護教諭が着任したので、丁寧な対応を心がけ、助言を得た。

Ⅱ-3 幼稚園

Ⅱ-3-1 主な教育・研究の概要

幼稚園の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

幼稚園所定の保育課程を修了した者には、修了証書を授与する。

(2)保育課程の編成及び実施に関する方針

学校教育法第23条に基づき保育課程を編成し、健康、人間関係、環境、言葉、表現等の保育内容を実施する。

(3)入園者の受入れに関する方針

満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児で、集団生活に適応できるか面接を行い、定員確保及び保育レベル維持の双方を考慮して入園者を受入れる。

Ⅱ-3-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅱ-3-2-1 教育の質的向上

年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週、日ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行なった。日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。

Ⅱ-3-2-2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

Ⅱ-3-2-3 日本の伝統文化

- (1)日本の伝統文化の継承として、年間行事に七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを入れ、また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。
- (2)自然体験として、秋の遠足では、芋掘りや水族館、また、どんぐり拾いなど広い公園での活動を通し、季節の事象を感じ自然体験を取り入れた。

Ⅱ-3-2-4 教員の質の向上、教育技術の向上

(1)外部研修会はリモートでの参加を可能として、積極的な参加があった。

Ⅱ-3-2-5 社会連携その他

(1)公開幼児教育講座

令和6年度は計3回実施をした。

1 学期：沢藤由美先生（臨床心理士、オンライン）

2 学期：宮地敏子先生（児童文学者）

3 学期：碓田琢磨先生（カイロプラクター）

(2)教育相談室（原則毎週月曜日、金曜日、土曜日(不定期)）の実施

電話での相談も可とし、外出せずとも相談できるように対応した。

(3)「預かり保育」の充実

	実施日数	1 日平均園児数
目幼	195 日	42 名
大幼	197 日	23 名
三幼	191 日	32 名

(4)教育実習生の受入れ

(5)防災対策の強化

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| ・ 防災マニュアルの改善 | 毎年見直しを実施している。 |
| ・ 防災訓練 | 毎年実施している。 |
| ・ 非常食・防災用品の購入・備蓄 | 毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。 |
| ・ 防災備蓄倉庫の整備 | 整備完了している。 |
| ・ 応急救護訓練 | AED を活用した訓練を毎年実施している。 |

(6)防犯・安全対策の強化

- | | |
|---------------|-------------------|
| ・ 防犯マニュアルの改善 | 毎年見直しを実施している。 |
| ・ 防犯訓練 | 毎年実施している。 |
| ・ 地元の区や警察との連携 | 情報交換、通報態勢を維持。 |
| ・ 送迎バス安全対策 | 置き去り防止のための安全装置を設置 |

(7)緑化の推進

- ・ プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施
- ・ 園庭の剪定

Ⅱ-4 施設設備整備事業の概要

注1：金額（単位：百万円）は総事業費を示す。

注2：（）は事業計画時を示す。

1 校舎等の建築等

2 校舎・教室等の修繕・更改

(1) 多摩大学

1) 35周年事業 防災拠点化(多摩)	(65)	0 (次年度)
2) アリーナバスケットゴール改修(多摩)	(1.5)	1
3) T-Studio2階 AV機器更改(多摩)	(5)	5
4) 電話交換機(PBX)更改(多摩)	(15)	12
5) ネットワーク機器更改(多摩)	(46)	0 (次年度)
6) ネットワーク機器更改(湘南)	(6)	0
7) W棟202教室及び203教室AV機器更改(湘南)	(10)	0
8) 事務職員用PC更改(多摩)	(10)	11
9) 事務職員用PC更改(湘南)	(5.5)	5

(2) 中学校高等学校

1) 体育館空調機新設（聖校）	(33)	33
2) 物理室改修（聖校）	(30)	28
3) ネットワーク改修工事（聖校）	(27)	25
4) 電話交換機(PBX)更改（聖校）	(8)	2
5) 渡り廊下敷設工事（聖校）	(5.5)	5.2
6) プール室送風機修繕（聖校）	(3)	2.9
7) 教職員用PC入替（聖校）	(9)	9.8
8) 昇降口床張替工事(聖校)		1.6
9) 体育館周り照明(投光器7台)工事(聖校)		1.4
10) 湧水ポンプ交換工事(聖校)		1
11) 武道場GHP更新工事（目校）	(20)	0
12) 2号館トイレ便座更新（目校）	(5)	5
13) 3号館給水配管改修（目校）	(4)	0
14) 第二体育館増圧ポンプ更新（目校）	(3)	2.4
15) 各教室電子黒板更新（目校）	(45)	28
16) 目黒校舎防犯カメラ設置（目校）	(6.5)	3.8
17) 教職員用PC入替（目校）	(15)	11.6
18) サーバ更新（目校）	(9)	2.5
19) あざみ野教室LED化工事（目校）	(12)	8.3
20) 校舎前道路掲示板新設(目校)		1.8
21) 目黒キャンパス電話システム更新(目校)		4.7
22) あざみ野教職員PC・ネットワーク更新(目校)		2
23) 第二体育館漏水部壁面修理(目校)		2.4
24) 三宿さくら3階屋根改修工事		85

(3)幼稚園

1) ピロティ工事 (目幼)	(3)	0.4
2) トイレ改修工事 (目幼)	(3)	12
3) トイレ改修工事 (大幼)	(2)	0.4
4) 保育室修繕工事 (大幼)	(3)	1.5
5) 園内壁面塗装工事 (三幼)	(3)	0
6) 園舎外壁その他改修工事 (三幼)		18

3 その他

(1)中学校高等学校

1) 理科教育設備整備(中高)	■	(4.5)	3.3
(〃 (聖高)	■	(2)	1.4)
(〃 (聖中)	■	(2)	1.7)
(〃 (目高)	■	(0.4)	0.2)
2) 理科観察実験支援(中高)	■	(1)	0.2
(〃 (目中)		(0.8)	0.2)

(2)幼稚園

1) 幼稚園環境整備 (3園)	■	(5)	3.5
-----------------	---	-----	-----

4 施設設備整備事業の状況

施設設備整備事業として大学では、電話交換機の更新、事務職員用 PC の更新などを行った。

目黒中高では、東京都私学財団の助成金を活用して各教室の電子黒板の更新、教職員用 PC の更新などを行った。

聖ヶ丘中高では、体育館空調機の新設工事、前年度の化学室改修工事に続き、物理室の改修工事、校内ネットワークの改修工事などを行った。

幼稚園においては、三宿さくら幼稚園園舎 3 階屋根、園舎外壁の改修工事などを行った。

なお、大学で予定していた防災拠点化事業、ネットワーク機器更改については、補助金の採択時期の関係などから令和 7 年度に繰り越して事業を実施することになった。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ-1 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和6年度の状況（前年度との比較）

・資産の部合計は、有形固定資産が資産の除却増で-62百万円、特定資産が第2号基本金引当特定資産で100百万円、その他の固定資産が資産の除却増等で-11百万円、合わせて固定資産が27百万円。流動資産が現金預金で73百万円、未収入金で43百万円、前払金で2百万円、立替金で1百万円等、合わせて120百万円、合計147百万円増加し、30,908百万円。

・負債の部合計は、固定負債が退職給与引当金の増加等で6百万円。流動負債が未払金で-49百万円、前受金で-128百万円、預り金で34百万円等、合わせて-142百万円、合計136百万円減少し、1,689百万円。

・純資産の部合計は、基本金が第1号基本金で277百万円、第2号基本金で100百万円、合わせて377百万円。翌年度繰越収支差額が-94百万円、合計283百万円増加し、29,219百万円。

（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	24,460,091,333	24,544,752,695	25,241,992,668	25,138,876,077	25,166,092,270
流動資産	5,402,685,658	5,873,505,011	5,236,624,091	5,622,461,411	5,742,099,925
資産の部合計	29,862,776,991	30,418,257,706	30,478,616,759	30,761,337,488	30,908,192,195
固定負債	462,814,210	487,247,044	516,981,401	533,141,216	539,606,668
流動負債	1,580,073,115	1,602,630,467	1,251,572,670	1,291,890,104	1,149,074,488
負債の部合計	2,042,887,325	2,089,877,511	1,768,554,071	1,825,031,320	1,688,681,156
基本金	34,169,492,860	34,410,652,191	34,786,066,850	35,001,411,674	35,378,306,759
繰越収支差額	-6,349,603,194	-6,082,271,996	-6,076,004,162	-6,065,105,506	-6,158,795,720
純資産の部合計	27,819,889,666	28,328,380,195	28,710,062,688	28,936,306,168	29,219,511,039
負債及び純資産の部合計	29,862,776,991	30,418,257,706	30,478,616,759	30,761,337,488	30,908,192,195

イ) 財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	81.9%	80.7%	82.8%	81.7%	81.4%
有形固定資産構成比率	68.7%	66.9%	66.8%	65.5%	65.0%
特定資産構成比率	7.7%	7.9%	8.2%	8.4%	8.7%
流動資産構成比率	18.1%	19.3%	17.2%	18.3%	18.6%
固定負債構成比率	1.5%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%
流動負債構成比率	5.3%	5.3%	4.1%	4.2%	3.7%
内部留保資産比率	23.2%	24.7%	24.3%	25.4%	26.3%

運用資産余裕比率	1.7年	1.8年	1.7年	1.8年	1.8年
純資産構成比率	93.2%	93.1%	94.2%	94.1%	94.5%
繰越収支差額構成比率	-21.3%	-20.0%	-19.9%	-19.7%	-19.9%
固定比率	87.9%	86.6%	87.9%	86.9%	86.1%
固定長期適合率	86.5%	85.2%	86.4%	85.3%	84.6%
流動比率	341.9%	366.5%	418.4%	435.2%	499.7%
総負債比率	6.8%	6.9%	5.8%	5.9%	5.5%
負債比率	7.3%	7.4%	6.2%	6.3%	5.8%
前受金保有率	536.3%	602.8%	691.8%	695.3%	847.3%
基本金比率	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%	100.0%
減価償却比率	61.3%	62.5%	63.1%	64.4%	65.6%
積立率	65.1%	67.6%	62.8%	64.0%	63.4%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和6年度の状況（前年度との比較）

- ・ 学生生徒等納付金収入は、高等学校授業料軽減助成金の助成条件緩和により、補助金と相殺する金額の増加等、合計173百万円減少。
- ・ 手数料収入は、入学検定料の減少により、合計4百万円減少。
- ・ 寄付金収入は、合計1百万円増加。
- ・ 補助金収入は、高等学校授業料軽減助成金の増加等、合計263百万円増加。
- ・ 付随事業・収益事業収入は、受託事業収入と補助活動収入の減少等、合計30.5百万円減少。
- ・ 受取利息・配当金収入は、6百万円増加。
- ・ 雑収入は、主に退職金財団等交付金が44百万円等、合計51百万円増加。
- ・ 前受金収入は、主に大学の減少等により、合計133百万円減少。
- ・ 収益事業元入金回収収入は、大森双葉スイミングクラブで2.7百万円回収。
- ・ 人件費は、退職金が41.5百万円、職員人件費が17百万円、合計58百万円増加。
- ・ 教育研究経費支出は、主に修繕費が13百万円、光熱水費が9百万円増加。一方、報酬委託手数料が19百万円、消耗品費が6百万円、生徒活動補助金が4百万円減少等、合計17百万円減少。
- ・ 管理経費支出は、主に報酬委託手数料が14.6百万円減少、補助活動が4百万円増加等、合計21百万円増加。
- ・ 施設関係支出は、主に三宿さくら幼稚園園舎屋根全面改修工事等、建物支出が140百万円。多摩大学多摩キャンパ太陽光発電・蓄電池設置工事に係る建設仮勘定支出が105百万円等、今年度は合計247百万円を計上、前年度129百万円より118百万円増加。
- ・ 設備関係支出は、主に多摩大学目黒中学校・高等学校教室用プロジェクター設置工事、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校物理室・準備室改修工事等、教育研究用機器備品支出が112百万円等、今年度は合計で125百万円を計上、前年度95百万円より30百万円増加。

(単位：円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	3,929,556,900	3,916,041,300	3,894,871,400	3,676,206,100	3,503,051,000
手数料収入	101,037,110	98,914,574	74,868,206	88,727,550	84,699,430
寄付金収入	70,519,671	63,204,781	64,946,268	60,529,104	61,450,103
補助金収入	1,235,176,924	1,230,789,609	1,294,259,251	1,343,494,335	1,606,221,400
資産売却収入	0	244,467,570	51,164,433	0	0
付随事業・収益事業収入	132,288,516	167,253,605	187,455,962	207,209,159	176,666,008
受取利息・配当金収入	48,282,203	45,893,050	52,972,048	61,414,061	67,800,796
雑収入	140,317,970	75,584,317	126,896,702	145,982,924	197,345,356
借入金等収入	700,000	450,000	450,000	400,000	0
前受金収入	913,015,522	929,777,072	716,665,722	760,054,922	626,782,772
その他の収入	357,342,737	171,155,946	105,811,117	219,709,965	235,974,900
資金収入調整勘定	-983,280,068	-1,019,267,389	-1,105,948,076	-915,273,889	-997,720,294
前年度繰越支払資金	4,404,729,595	4,896,373,181	5,604,865,296	4,958,025,061	5,306,104,756
収入の部合計	10,349,687,080	10,820,637,616	11,069,278,329	10,606,479,292	10,868,376,227
支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	3,092,744,617	3,000,233,669	3,089,459,943	3,163,673,941	3,222,088,090
教育研究経費支出	1,250,357,860	1,238,804,518	1,246,961,481	1,256,554,693	1,239,195,714
管理経費支出	442,994,014	453,894,718	498,501,874	478,448,005	499,368,039
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	500,000	450,000	200,000	700,000	450,000
施設関係支出	131,421,419	152,119,939	237,683,575	129,280,698	247,555,289
設備関係支出	124,965,290	136,204,425	183,306,067	95,433,115	125,325,855
資産運用支出	310,248,393	243,169,670	705,997,793	102,090,601	101,224,000
その他の支出	269,929,462	209,974,007	404,299,170	281,562,185	210,710,626
資金支出調整勘定	-169,847,156	-219,078,626	-255,156,635	-207,368,702	-157,109,923
翌年度繰越支払資金	4,896,373,181	5,604,865,296	4,958,025,061	5,306,104,756	5,379,568,537
支出の部合計	10,349,687,080	10,820,637,616	11,069,278,329	10,606,479,292	10,868,376,227

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位: 円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,597,095,560	5,542,014,746	5,633,703,189	5,465,557,446	5,543,681,485
教育活動資金支出計	4,785,646,491	4,692,827,905	4,834,692,286	4,898,529,768	4,959,609,780
差引	811,449,069	849,186,571	799,010,903	567,027,678	584,071,705
調整勘定等	-80,089,766	101,011,110	-272,927,191	3,325,292	-188,919,816
教育活動資金収支差額	731,359,303	950,197,681	526,083,712	570,352,970	395,151,889
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	10,801,531	89,797,380	9,594,600	56,589,526	85,751,812
施設整備等活動資金支出計	357,610,709	389,548,364	522,213,642	325,937,813	474,105,144
差引	-346,809,178	-299,750,984	-512,619,042	-269,348,287	-388,353,332
調整勘定等	11,713,238	33,441,158	7,761,450	-5,173,067	-35,987,361
施設整備等活動資金収支差額	-335,095,940	-266,309,826	-504,857,592	-274,521,354	-424,340,693
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	396,263,363	683,887,855	21,226,120	295,831,616	-29,188,804
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	306,507,162	211,144,950	104,910,481	94,914,722	105,557,279
その他の活動資金支出計	210,224,853	186,135,223	772,408,367	42,501,521	2,339,851
差引	95,832,309	25,009,727	-667,497,886	52,413,201	103,217,428
調整勘定等	-452,086	-405,467	-568,469	-165,122	-564,843
その他の活動資金収支差額	95,380,223	24,604,260	-668,066,355	52,248,079	102,652,585
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	491,643,586	708,492,115	-646,840,235	348,079,695	73,463,781
前年度繰越支払資金	4,404,729,595	4,896,373,181	5,604,865,296	4,958,025,061	5,306,104,756
翌年度繰越支払資金	4,896,373,181	5,604,865,296	4,958,025,061	5,306,104,756	5,379,568,537

ウ) 財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	13.1%	17.1%	9.3%	10.4%	7.1%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和6年度の状況（前年度との比較）

・教育活動収支差額は30百万円、教育活動外収支差額は6百万円、合計して経常収支差額は36百万円増加。

・特別収支差額は特別収入で-30百万円、特別支出で-9百万円、合計21百万円減少。

・基本金組入前当年度収支差額は、前年度から57百万円増加し、283百万円の黒字。

・基本金組入額 合計は、第1号基本金が建物、建設仮勘定及び教育研究用機器備品の組入等で277百万円、第2号基本金が多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金で100百万円、合わせて377百万円。

・当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額283百万円から基本金組入額 合計377百万円を差し引いて、-94百万円を計上。前年度から105百万円減少。

なお、第2号基本金は、「多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金計画」として、令和9年度まで毎年積み立てていく計画に基づいております。

令和6年度末の残高は、2,600百万円。

（単位：円）

科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,929,556,900	3,916,041,300	3,894,871,400	3,676,206,100	3,503,051,000
	手数料	101,037,110	98,914,574	74,868,206	88,727,550	84,699,430
	寄付金	63,322,940	62,102,971	63,746,668	56,628,624	60,774,841
	経常費等補助金	1,231,635,924	1,222,292,609	1,285,864,251	1,290,805,289	1,521,607,400
	付随事業収入	132,288,516	167,253,605	187,455,962	207,209,159	176,666,008
	雑収入	141,447,970	77,716,747	126,896,702	146,143,974	199,051,256
	教育活動収入計	5,599,289,360	5,544,321,806	5,633,703,189	5,465,720,696	5,545,849,935
	事業活動支出の部					
	人件費	3,102,982,425	3,024,416,503	3,110,924,580	3,181,409,676	3,230,529,462
	教育研究経費	1,639,774,479	1,629,526,105	1,635,259,604	1,647,184,833	1,634,696,376
	管理経費	471,015,152	490,201,153	535,201,650	516,797,764	537,791,838
	徴収不能額等	4,555,600	7,154,411	3,821,892	11,557,077	4,324,200
	教育活動支出計	5,218,327,656	5,151,298,172	5,285,207,726	5,356,949,350	5,407,341,876
	教育活動収支差額	380,961,704	393,023,634	348,495,463	108,771,346	138,508,059
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	47,058,203	44,669,050	51,748,048	60,190,061	66,576,796
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	47,058,203	44,669,050	51,748,048	60,190,061	66,576,796
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0

	教育活動外収支差額	47,058,203	44,669,050	51,748,048	60,190,061	66,576,796
経常収支差額		428,019,907	437,692,684	400,243,511	168,961,407	205,084,855
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	60,998,569	0	0	0
	その他の特別収入	13,403,061	10,168,320	10,915,579	58,154,006	88,499,122
	特別収入計	13,403,061	71,166,889	10,915,579	58,154,006	88,499,122
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,955,080	264,044	29,245,585	725,062	9,337,043
	その他の特別支出	450,000	105,000	231,012	146,871	1,042,063
	特別支出計	5,405,080	369,044	29,476,597	871,933	10,379,106
	特別支出差額	7,997,981	70,797,845	-18,561,018	57,282,073	78,120,016
基本金組入前当年度収支差額		436,017,888	508,490,529	381,682,493	226,243,480	283,204,871
基本金組入額合計		-269,801,854	-241,159,331	-375,414,659	-215,344,824	-376,895,085
当年度収支差額		166,216,034	267,331,198	6,267,834	10,898,656	-93,690,214
前年度繰越収支差額		-6,515,819,228	-6,349,603,194	-6,082,271,996	-6,076,004,162	-6,065,105,506
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		-6,349,603,194	-6,082,271,996	-6,076,004,162	-6,065,105,506	-6,158,795,720

(参考)

事業活動収入計	5,659,750,624	5,660,157,745	5,696,366,816	5,584,064,763	5,700,925,853
事業活動支出計	5,223,732,736	5,151,667,216	5,314,684,323	5,357,821,283	5,417,720,982

イ) 財務比率の経年比較

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	55.0%	54.1%	54.7%	57.6%	57.6%
人件費依存率	79.0%	77.2%	79.9%	86.5%	92.2%
教育研究経費比率	29.0%	29.2%	28.8%	29.8%	29.1%
管理経費比率	8.3%	8.8%	9.4%	9.4%	9.6%
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	7.7%	9.0%	6.7%	4.1%	5.0%
基本金組入後収支比率	96.9%	95.1%	99.9%	99.8%	101.8%
学生生徒等納付金比率	69.6%	70.1%	68.5%	66.5%	62.4%
寄付金比率	1.3%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%
経常寄付金比率	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%
補助金比率	21.8%	21.7%	22.7%	24.1%	28.2%
経常補助金比率	21.8%	21.9%	22.6%	23.4%	27.1%
基本金組入率	4.8%	4.3%	6.6%	3.9%	6.6%
減価償却額比率	8.0%	8.3%	8.0%	8.0%	8.0%
経常収支差額比率	7.6%	7.8%	7.0%	3.1%	3.7%
教育活動収支差額比率	6.8%	7.1%	6.2%	2.0%	2.5%

Ⅲ-2 その他

①有価証券の状況（明細表）

（単位：円）

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,905,553,000	3,797,655,000	-107,898,000
株式	32,167,500	111,095,000	78,927,500
投資信託	1,802,629	13,803,088	12,000,459
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,939,523,129	3,922,553,088	-16,970,041
時価のない有価証券	—		
有価証券 合計	3,939,523,129		

②借入金の状況（明細表）

（単位：円）

借 入 先		期末残高	利 率	返済期限	摘 要
長期借入金	東京都私学財団	400,000	なし	R9.3.10	担保なし
	計	400,000			
短期借入金	長期借入金振替	450,000			
	計	450,000			
合 計		850,000			

※ 借入金は全て入学支度金貸付資金

※ 短期借入金は1年以内返済予定の長期借入金の振替

③学校債の状況

学校債の発行はありません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	大 学	幼中高他
特別寄付金	51,261,591	5,195,700
一般寄付金	0	3,855,000
施設設備寄付金	0	1,137,812
現物寄付	2,199,860	0
小 計	53,461,451	10,188,512
合 計	63,649,963	

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	大 学	幼中高他
国庫補助金	347,505,900	2,398,000
東京都補助金	121,103	909,769,611
東京都私学財団補助金	0	243,625,000
区等補助金	35,000	18,099,820
神奈川県補助金	52,966	0
施設設備補助金	0	84,614,000
小 計	347,714,969	1,258,506,431
合 計	1,606,221,400	

⑥収益事業の状況（スイミングクラブ）

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
流動資産	(3,757,683)	流動負債	(814,304)
現金預金	934,337	未払金	308,959
販売用品	1,884,260	前受金	252,870
貯 蔵 品	217,754	預り金	252,475
前払費用	690,132		
未収入金	31,200		
固定資産	(64,682,403)	純 資 産	(67,625,782)
建 物	39,803,477	収益事業元入金	105,546,626
設備造作	23,291,639	繰越利益剰余金	-37,920,844
構 築 物	54,601		
什器備品	1,459,886		
電話加入権	72,800		
資 産 の 部 合 計	68,440,086	負債及び純資産の部合計	68,440,086

注 記 有形固定資産の減価償却費累計額 257,512,819円

⑦関連当事者等との取引の状況

注記に記載すべき関連当事者等との取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

Ⅲ-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

経営状況については、学生生徒等納付金収入と付随事業・収益事業収入は減少したが、補助金収入、雑収入等の増加により、長年にわたり借入金もなく安定した運営を維持しており、収入及び支出のバランスが取れた状況にある。

今年度については、海外研修を含む高大連携、国際交流及び産官学民連携等の教育・研究活動が活発化されたことに伴い、全体としてより安定した運営を維持できた。

経営上の課題については、建設コストが高騰の状況下、長期の資金計画である第2号基本金の組入れに係る計画に基づき、多摩大学目黒中学校・高等学校の校舎建替計画を立案、実行することである。

今後の課題については、多摩大学の2つのキャンパスと多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校の校舎が竣工から30年以上経過していることから、施設の計画的な修繕の実施と長期建替資金計画を策定することである。